

< 令和 8 年度農林水産部当初予算の概要 別冊 >

令和 8 年度当初予算

課別主要事業の概要

山口県農林水産部

目 次

○ 農 林 水 産 政 策 課	1
○ ぶちうまやまぐち推進課	5
○ 農 業 振 興 課	2 1
○ 農 村 整 備 課	3 0
○ 畜 産 振 興 課	4 1
○ 森 林 企 画 課	5 0
○ 森 林 整 備 課	5 9
○ 水 産 振 興 課	6 8
○ 漁 港 漁 場 整 備 課	7 7

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
鳥獣害と戦う 強い集落づくり事業 (農林水産政策課)	千円 418,924 【3月補正】 19,721	地域ぐるみ活動の支援や、新たな技術の開発 ・実証など、総合的な鳥獣被害防止対策に取り 組むことで、野生鳥獣による農林業被害の低減 を図る。

事業内容	事業主体	負担区分		
		国	県	その他
1 地域ぐるみ活動の波及対策 ・地域ぐるみ推進チームによる地域ぐるみ活 動の推進	県	—	10/10	—
・外部アドバイザーの派遣による支援		10/10	—	—
2 防護・捕獲対策 ・鳥獣侵入防止柵の整備及び捕獲活動等の支 援	市町・ 市町協 議会	10/10	—	—
・鳥獣侵入防止柵の補修・改良、わなの移設 等の支援		—	1/2	1/2
・市町が連携して取り組む広域一斉捕獲の実 施	県	—	10/10	—
3 新たな技術の開発・実証 ・ドローンを活用したサルの追い払い技術の 開発・実証	県	10/10	—	—

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
農村RMO形成支援事業 (農林水産政策課)	千円 42,000	中山間地域等において、複数の集落の機能 を補完して、農用地保全活動や農業を核とし た経済活動、生活支援活動を実践し、地域コ ミュニティ機能の維持・強化を図る農村RMOの 形成を支援する。

事業内容	事業主体	予算額	負担区分
1 農村RMO形成支援 ・農村RMOの立ち上げに向けた体制づくりを支援（立 ち上げ期） ・将来ビジョンの策定やビジョンに基づく調査、計画作 成、実証等を支援（形成期）	地域協 議会等	42,000	国10/10

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
やまぐちジビエ 利用加速化事業 (農林水産政策課)	千円 34,990	ジビエ利用の更なる促進を図るため、捕獲した野生鳥獣をジビエとして安定的に供給する体制を整備するとともに、ペットフードへの活用や学校給食での食育など利用拡大に向けた取組を推進する。

事業内容	事業主体	負担区分		
		国	県	その他
1 有害捕獲個体の広域搬入体制整備 ・捕獲個体の市町間搬入や生体搬入の体制整備	県	—	10/10	—
・低温搬入のための保冷車等導入支援 ・ジビエ処理施設の衛生管理水準向上支援	ジビエ 処理施設	—	1/2	1/2
2 狩猟捕獲個体の搬入等支援 ・捕獲経費、廃棄物処理経費等の支援	県	10/10	—	—
3 豚熱感染確認区域におけるジビエ利用支援 ・ジビエ利用における豚熱検査体制の整備	県	1/2	1/2	—
・ジビエ処理施設における防疫資材等の導入支援	ジビエ 処理施設	—	1/2	1/2
4 有害捕獲個体の特性に応じた利活用促進 ・有害捕獲個体の特性に応じたメニュー開発やペットフード等への活用等の推進	県	10/10	—	—
5 利用拡大に向けた食育推進 ・学校給食等を活用した食育の推進	県	10/10	—	—

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要		
農林漁業女子ステキ・ スタイル応援事業 (農林水産政策課)	千円 20,093	経営発展に向けた実践活動に取り組む「やまぐち農林漁業ステキ女子」を育成し、女性の活躍場 面を多様に創出することで“女性が働きたくなる 農林漁業”の実現を目指す。		
事業内容	事業主体	負担区分		
		国	県	その他
1 ステキ女子ネットワークの構築 ・ 女子会(県域・地域)の開催	県	-	10/10	-
2 ステキ女子の農林漁業働き方改革に向けた支援 ・ 女性が働きやすい環境づくりに向けたセミナー や男性経営者等を対象とした研修会等の開催 ・ 女性が働きやすいモデル経営体の育成 ・ 相談窓口(農山漁村女性活躍支援センター)の 運営				
3 「ステキ女子」プロモーション活動の促進 ・ ステキ女子応援企業等とのコラボ活動に向けた マッチング支援 ・ ステキ女子が活躍する姿の情報発信 (パンフレット作成、動画配信等) ・ ステキ女子活躍推進補助金の導入				
	民間	県 1/3, 民間 2/3		
農山漁村女性 活動促進対策事業 (農林水産政策課)	千円 5,034	「第3次山口県農山漁村女性に関する中長期 ビジョン」の実現に向け、地域の主要な担い手 である農山漁村女性が能力を発揮し、主体的に参 画し活躍できる環境や体制の整備を図る。		
事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
1 女性が輝く農林水産業づくり推進事業 ・ ビジョンの理解促進と女性の活動を支える体 制づくり ・ 持続可能な生産とくらしのしくみづくり	県	2,150	県 10/10	
2 生活改善士活動促進事業 ・ 生活改善士の認定 ・ 県研修会、地区実践学習会等の開催		1,814		
3 生活改善普及活動推進事業 ・ 農家生活改善推進協力者の設置 ・ 生活改善課題調査研究		1,070	国 10/10	

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
拡 「農林業の知と技の拠点」 新技術開発・実装加速化事業 (農林水産政策課)	千円 73,125	「農林業の知と技の拠点」を核として、民間企業等の「外部の力」を積極的に取り入れる「農林業産学公連携プラットフォーム」を活用し、本県の実情に即した「山口型スマート技術」の研究開発から現地実装まで一貫して取り組む。

事業内容	事業主体	予算額	負担区分
1 「農林業産学公連携プラットフォーム」の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門アドバイザーによる研究開発支援や、外部連携会員の研究への参画促進 ・ 技術交流会等による課題解決力向上 	県	3,569	県10/10
2 新技術開発・実装 <ul style="list-style-type: none"> ・ グリーン研究 資源循環型農業による大豆の生産コスト低減と地鶏への多給技術の確立 等 ・ デジタル研究 AIによる主要害虫長期予測と防除システム構築等 ・ 外部環境変動への適応研究 秋冬キャベツの夏期異常高温への対応技術の確立、気候変動に対応する海洋観測 等 		64,756	
3 知的財産の保護・活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本県が開発した知的財産の国内外での保護と活用 ・ 県民への理解促進 		4,800	

単県農山漁村整備補助金 (単独公共) (農林水産政策課)	千円 164,043	農山漁村における生産・生活環境基盤整備の促進を図るため、多様なメニューによる単独公共事業を実施し、地域の取組を幅広く支援する。 <ol style="list-style-type: none"> 1 事業内容 <ol style="list-style-type: none"> (1) 農林漁業生産基盤整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模土地改良、小規模林道、小規模漁場、危険ため池整備等 (2) 生活環境基盤整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 集落道、集落排水施設、簡易給水施設、集落防災施設、公園緑地施設等 2 事業主体 市町等 3 県費補助率 原則として30～50% (財政力区分)
---	---------------	---

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要									
学校給食県産食材 利用拡大事業 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 9,774	学校給食における地産・地消の推進のため、生産者団体、食品加工業者、県学校給食会等の関係団体と協働した取組を促進するとともに、学校給食現場と生産現場をつなぐ供給体制の構築により、県産農林水産物の利用拡大を図る。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="188 607 916 658">事業内容</th> <th data-bbox="916 607 1238 658">事業主体</th> <th data-bbox="1238 607 1410 658">負担区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="188 658 916 792"> 1 県産農林水産物利用推進体制の整備 ・ 県学校給食協議会の実施 </td> <td data-bbox="916 658 1238 792"> 県 </td> <td data-bbox="1238 658 1410 792"> 県 10/10 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="188 792 916 1016"> 2 県産農林水産物の利用促進対策 ・ 県産主穀(米、麦、大豆、米粉)への定額助成による利用促進 ・ 県産農林水産物(副食)の利用促進 </td> <td data-bbox="916 792 1238 1016"> 山口県農業協同組合 山口県水産物消費拡大運動推進協議会 </td> <td data-bbox="1238 792 1410 1016"> 県1/2 その他1/2 </td> </tr> </tbody> </table>			事業内容	事業主体	負担区分	1 県産農林水産物利用推進体制の整備 ・ 県学校給食協議会の実施	県	県 10/10	2 県産農林水産物の利用促進対策 ・ 県産主穀(米、麦、大豆、米粉)への定額助成による利用促進 ・ 県産農林水産物(副食)の利用促進	山口県農業協同組合 山口県水産物消費拡大運動推進協議会	県1/2 その他1/2
事業内容	事業主体	負担区分									
1 県産農林水産物利用推進体制の整備 ・ 県学校給食協議会の実施	県	県 10/10									
2 県産農林水産物の利用促進対策 ・ 県産主穀(米、麦、大豆、米粉)への定額助成による利用促進 ・ 県産農林水産物(副食)の利用促進	山口県農業協同組合 山口県水産物消費拡大運動推進協議会	県1/2 その他1/2									
ぶちうま！維新推進事業 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 24,908	地産・地消推進拠点の拡充による地産・地消の着実な推進や、大手交通事業者等と連携した大都市圏への販路拡大などにより、県産農林水産物等のさらなる需要拡大を図る。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="188 1317 1002 1368">事業内容</th> <th data-bbox="1002 1317 1233 1368">事業主体</th> <th data-bbox="1233 1317 1410 1368">負担区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="188 1368 1002 1619"> 1 地産・地消の着実な推進 ・ 重点需給連携品目を中心とした流通体系の構築・拡充 ・ 地産・地消推進拠点と連携した取組の強化 ・ 消費行動の変化に対応した県産農林水産物の売込 ・ 「ぶちうま！アプリ」を活用した需要拡大 </td> <td data-bbox="1002 1368 1233 1619"> やまぐちの農林水産物需要拡大協議会 </td> <td data-bbox="1233 1368 1410 1619"> 県1/2 その他1/2 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="188 1619 1002 1995"> 2 大都市圏に向けた販路拡大 ・ 県産農林水産物を産地直送する「ぶちうま産直市場」を活用した販売拡大 ・ 効果的な大規模展示商談会等への出展 ・ 商品特性やターゲット等に応じた売り込み強化 ・ 大手交通事業者等と連携した販路開拓 </td> <td data-bbox="1002 1619 1233 1995"> 地域協議会 (8地域) </td> <td data-bbox="1233 1619 1410 1995"> 県1/2 その他1/2 </td> </tr> </tbody> </table>			事業内容	事業主体	負担区分	1 地産・地消の着実な推進 ・ 重点需給連携品目を中心とした流通体系の構築・拡充 ・ 地産・地消推進拠点と連携した取組の強化 ・ 消費行動の変化に対応した県産農林水産物の売込 ・ 「ぶちうま！アプリ」を活用した需要拡大	やまぐちの農林水産物需要拡大協議会	県1/2 その他1/2	2 大都市圏に向けた販路拡大 ・ 県産農林水産物を産地直送する「ぶちうま産直市場」を活用した販売拡大 ・ 効果的な大規模展示商談会等への出展 ・ 商品特性やターゲット等に応じた売り込み強化 ・ 大手交通事業者等と連携した販路開拓	地域協議会 (8地域)	県1/2 その他1/2
事業内容	事業主体	負担区分									
1 地産・地消の着実な推進 ・ 重点需給連携品目を中心とした流通体系の構築・拡充 ・ 地産・地消推進拠点と連携した取組の強化 ・ 消費行動の変化に対応した県産農林水産物の売込 ・ 「ぶちうま！アプリ」を活用した需要拡大	やまぐちの農林水産物需要拡大協議会	県1/2 その他1/2									
2 大都市圏に向けた販路拡大 ・ 県産農林水産物を産地直送する「ぶちうま産直市場」を活用した販売拡大 ・ 効果的な大規模展示商談会等への出展 ・ 商品特性やターゲット等に応じた売り込み強化 ・ 大手交通事業者等と連携した販路開拓	地域協議会 (8地域)	県1/2 その他1/2									

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要		
やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 72,755	農林漁業者による6次産業化や中小企業者と連携した農商工連携を一体的に取り組み、県産農林水産物を活かした魅力ある新商品の開発や商品力向上を積極的に推進する。		
事業内容		事業主体	予算額	負担区分
1 総合的な支援体制の整備 ・ 相談窓口の運営 ・ 計画策定から商品開発、商品力向上、販路開拓・拡大までを一貫支援		県	6,915	県10/10
2 県補助制度による新商品開発等の支援 ・ 県産農林水産物を主原料とした新商品開発等を支援 ・ 新商品開発に伴う施設・機器整備を支援		民間	9,000	県1/3 民間2/3 県3/10 民間7/10
3 国補助制度を活用した支援 ・ 経営改善の取組を支援 ・ 人材育成研修の開催		県	25,840	国10/10
・ 国認定事業者等が取り組む新商品開発・販路開拓等を支援 ・ 国認定事業者等が取り組む施設・機器整備等を支援		民間	10,000	国1/2 民間1/2 国3/10* 民間7/10*
・ 地域の農業所得確保に向けた取組を支援		民間	5,000	国10/10
4 山ログットと製品の売込強化 ・ テストマーケティング等を通じた商品力向上を支援		県	10,000	県10/10
5 市場調査による商品開発支援 ・ 土産品等の開発支援		県	6,000	県10/10
※中山間地（農業）、市町戦略に基づく取組等、国1/2、民間1/2				
地域発！特産品 開発力養成事業 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 9,500	地域の特色ある農林水産物を活用した特産品の開発支援と、特産品を継続して開発できる能力の養成を図るため、構想着手の段階から多様な人材等が参画するプロジェクト型支援を実施する。		
事業内容		事業主体	負担区分	
○ 地域プロジェクト支援 ・ 構想着手の段階から、多様な人材や事業者が参画するプロジェクト型の支援を展開 ・ 「農林業の知と技の拠点」連携・交流館のオープンラボを活用した特産品の開発及び継続して開発できるネットワークづくりを推進		県	県10/10	

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
新 やまぐちの花ひろく需要 拡大推進事業 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 18,000	本県の花き産業及び花き文化の振興と活性化を図るため、県内花き交流拠点を活用した花き文化の醸成や、県オリジナル花き等の新たな需要創出と多様な販路拡大、生産供給体制の強化を一体的に推進する。
事業内容		
1 県内花き交流拠点を活用した花に親しむ文化の醸成 ・ DC、国際園芸博覧会の開催に合わせた花き交流拠点が連携した花き体験イベント	やまぐちの農林水産物需要拡大協議会	県1/2 その他1/2
2 オリジナル花き等の新たな需要創出と多様な販路開拓 ・ DC、国際園芸博覧会を契機とした大都市圏向けの新たな需要開拓	山口県花卉園芸推進協議会	
3 県オリジナル花き生産供給体制の強化 ・ オリジナルユリ原種生産体制の強化		
やまぐちの農林水産物等 魅力発信推進事業 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 5,500	デスティネーションキャンペーンや農業分野の振興に係る連携協定などを契機に県内外への県産農林水産物等のPRに重点的に取り組み、ブランド力の向上や販売力の強化を図る。
事業内容		
1 山口DC等を契機とした販売促進活動 ・ 観光部局等と連携した大都市圏等でのプロモーション活動 ・ 旅行会社等と連携した旬の体験ツアー企画提案等	やまぐちの農林水産物需要拡大協議会	県1/2 その他1/2
2 こだわりの県産農林水産物等の利用拡大 ・ パン屋等事業者を対象とした県産小麦利用技術研修会の開催 ・ 新商品開発に向けた取組支援 ・ 販売協力店等と協働した販促キャンペーン等		

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要	
拡 やまぐち農林水産物等 輸出力強化支援事業 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 478,000	拡大する世界の農林水産物・食品市場の獲得に向け、輸出推進会議の運営や輸出コミュニティを通じた支援等により、県産農林水産物等のさらなる輸出拡大を図る。	
事業内容		事業主体	負担区分
1 「輸出推進会議」を核とした推進体制の運営 ・ 生産者団体、輸出支援機関等で構成する「輸出推進会議」運営 ・ 輸出関係事業者が参画する「輸出コミュニティ」の運営・裾野拡大		県	県10/10
2 連携事業体「輸出ユニット」組成に向けた支援 ・ 輸出入門者向けセミナーや実践講座の開催 ・ 「輸出コミュニティ」会員同士の連携強化を行う交流会の開催			
3 「輸出ユニット」による実践支援 ・ 「輸出ユニット」の取組状況に応じた海外プロモーション等に対する補助			
4 戦略的セールスの実施 ・ 重点対象国・地域を中心とした現地プロモーションの実施等			
5 関税等に対応する新規市場の調査 ・ 輸出支援機関の意見や輸出コミュニティ会員の要望を踏まえた新規海外市場の調査を実施			
6 食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備事業 ・ 輸出先国等の規制・条件（食品衛生認証制度・ハラール等）に対応した施設・機械等整備を支援		民間	国1/2 民間1/2

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要	
新 やまぐち農産物等販売 キット事業 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 8,000	県産農産物等の消費者への安定的な供給を行うため、消費者ニーズの把握による効率的な流通体制の整備を行い、販売力の強化を図る。	
事業内容		事業主体	負担区分
1 県産農産物等の販売（消費）等の実態調査と検証 ・ 物流体制構築に向けた検討チームの設置 ・ 直売所等への調査員派遣による消費動向調査と結果の検証		やまぐちの農林水産物需要拡大協議会	県 1/2、 その他 1/2
2 県産農産物等の共同集出荷等の物流体制の地域モデルづくりへの取組支援 ・ 直売所等で集荷体制の確立支援 ・ 新規出荷者に向けた取り組み支援			
3 県産農産物等に係る県域での物流体制の構築支援 ・ 直売所等へのルート配送構築等による適切な物流体制の検証			
新 やまぐちのお米ぶち 食べちゃろう事業 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 640,000	物価高騰が著しいお米において、家計の負担軽減につながる支援を行うとともに山口県産米の継続的な需要拡大及び生産振興を図る。	
事業内容		事業主体	負担区分
○ 山口県産米物価高騰対策 ・ 家計の負担軽減につながる支援として「県産米増量キャンペーン」を行うとともに、山口県産米の継続的な販売を促進 [内容] 5kg 袋に 1kg の増量サービス [時期] 令和8年5～12月（予定） [対象] 60万袋 ・ SNS等を活用した宣伝・広告を行い、山口県産米の販売を促進		県	国 10/10

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要	
やまぐちの地酒支援事業 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 76,400	原料用米の価格高騰の一部を支援し、県産の原料用米の継続的な取引の維持及び県産日本酒の消費者への安定供給を図る。	
事業内容		事業主体	負担区分
<ul style="list-style-type: none"> ○ 酒造原料用米の高騰に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県産の原料用米の上昇額相当分の一部補助 <p>[事業主体] 県、山口県酒造組合 [補助上限] 300 万円/酒蔵 [補助対象] 令和 8 年産の県産酒米の契約数量</p>		県 山口県酒造組合	国1/2 その他 1/2
地方卸売市場再編施設整備支援事業 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 200,000	下関市地方卸売市場特牛市場において製氷施設を自動化することで、人件費、電気使用量の削減を図るとともに、今後もさらに進むことが想定される気温や海水温の上昇に備え、氷の安定的な供給体制を確立することにより県内水産業の強化を図る。	
事業内容		事業主体	負担区分
<ul style="list-style-type: none"> ○ 製氷施設の建替え <ul style="list-style-type: none"> ・ 水産業強化支援事業（浜の活力再生・成長促進交付金） 		下関市	国1/2 その他 1/2

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要		
鯨肉消費拡大・くじら文化継承推進事業 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 13,223	学校での鯨給食支援や消費拡大プロモーション、多様な情報発信等により、全県的なさらなる鯨肉の消費拡大と鯨食文化の普及を推進する。		
区分	事業内容	事業主体	負担区分	
			県	その他
学校給食を通じた子どもへの鯨食習慣の継承	・鯨給食促進補助金 ・給食時の鯨食啓発資料の配布	山口県水産物消費拡大運動推進協議会	1/2	1/2
鯨料理を提供する飲食店の拡大対策	・くじらフェアの開催	やまぐちの農林水産物需要拡大協議会	10/10	
鯨肉消費拡大プロモーションの推進	・鯨肉に関する展示・商談会や量販店等での販売イベントの開催	やまぐちの農林水産物需要拡大協議会	10/10	
メディア等を活用した情報発信	・捕鯨船の帰港や節分を中心とした情報発信	県	10/10	
捕鯨文化の保存・継承	・捕鯨文化の保存・継承活動を行う団体への支援	鯨に関する文化活動を行う団体	1/2	1/2
新 県産水産物流通コスト支援事業 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 28,000	現下の物価高騰により流通コストが上昇する中、県産水産物の産地から大都市圏の市場までの円滑な流通体制を維持するため、漁業協同組合が漁業者等と連携して行う共同出荷の取組を支援する。		
事業内容		事業主体	負担区分	
○ 流通コストの高騰に対する支援 ・ 生産者団体が漁業者と連携して実施する共同出荷にかかる流通コスト上昇分の一部を助成 [事業主体] 県 [補助対象] 漁業協同組合 [負担割合] 1/2 以内		県	国1/2 その他 1/2	

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要	
やまぐち林産・建築 連携推進事業 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 20,000	木材流通を取り巻く情勢やニーズの変化に対応するため、デジタルツールの活用や製材品の協働出荷による需給調整体制を構築することにより、製材品の県内自給率の向上を図る。	
事業内容		事業主体	負担区分
○ 需給調整組織の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタルツールを活用した需給情報の共有 ・ 課題解決に向けた研修会等の開催 ・ 大手製材業者による一括した人工乾燥への支援（供給情報の見える化） [補助額]18,000 円/m ³		県	県 10/10
やまぐち県産木材建築物 等利用拡大推進事業 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 34,192	住宅・事業用建築物への支援や専門人材の育成、普及啓発等の取組等により、民間建築物における新たな県産木材の需要を創出し、さらなる県産木材の利用拡大を推進する。	
事業内容		事業主体	負担区分
1 県産木材利用促進コーディネーターの配置 建築主等からの相談対応や、施工業者や建築士等とのマッチング、木材利用関係者のネットワーク形成		県	県 10/10
2 住宅・事業用建築物県産木材利用促進補助金の創設 <ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅（やまぐち木の家） 一定割合以上の優良県産木材を利用した住宅への補助 [補助額] 250 千円 (8 m³以上) 			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業用建築物 県独自の協定制度を締結した施工業者等が建築する事業用建築物への補助 [補助額] 1,000 千円 (CLT 利用は2,000 千円) 			
3 中・大規模木造建築を担う人材の育成 設計や施工に係る実践的研修の実施等			
4 県産木材の利用促進に向けた普及啓発の促進 建築主や施工業者を対象としたイベントの実施や情報発信等			

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
新 住宅等リフォーム 木材利用促進事業 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 60,684	建築資材の高騰等により低迷する木材需要を喚起するため、県産木材を利用した住宅及び事業用建築物のリフォームを対象に支援する。

事業内容	事業主体	負担区分
○ 住宅・事業用建築物リフォーム県産木材利用促進補助金の創設 ・住宅 (やまぐち木の家) 県産木材の使用量に応じた住宅リフォームへの補助 [補助単価] 構造材：3万円/m ³ 内装材：1万円/m ² [補助上限額] 250千円/件	県	国 10/10
・事業用建築物 県産木材の使用量に応じた事業用建築物リフォームへの補助 [補助単価] 構造材：3万円/m ³ 内装材：1万円/m ² [補助上限額] 1,000千円/件		

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
担い手総合支援資金 制度対策事業 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 289,727	担い手のニーズに応じた資金の融通を円滑化することにより、農業者の経営規模拡大や資本装備の高度化、新規就農等を金融面から支援する。

(貸付利率はR8. 2. 19時点)

資金名・資金用途 【融資枠】	貸付利率 (%)	償還期間 (うち据置期間)	貸付限度額
農業近代化資金 一般的な長期資金 【40.5億円】	2.7	15 (7)	個人 1,800万円 法人 2億円
農業経営基盤強化資金 [スーパーL資金] 認定農業者向け長期資金 【20億円】	2.7	25 (10)	個人 3億円 法人 10億円
農業経営改善促進資金 [スーパーS資金] 認定農業者向け短期資金 【16億円】	2.15	5 (-)	個人 500万円 法人 2,000万円
新規就農資金 新規就農者向け営農資金 【1.5億円】	無利子	15 (5)	250万円/年 (3年以内)
農業経営負担軽減支援資金 経営安定化等に向けた既往債務の 負担軽減 【3億円】	2.7	15 (3)	営農負債残高
畜産経営体質強化支援資金 規模拡大等に向けた既往債務の 負担軽減 【2億円】	2.7	25 (5)	営農負債残高
畜産特別支援資金 (酪農・肉用牛担い手緊急支援資金) 【1.5億円】	2.7	25 (5)	3年間分の既往負債

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
保証制度円滑化対策事業 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 1,212	<p>山口県農業信用基金協会に対する助成を行うことにより、適切な経営改善計画を策定して農業近代化資金等の制度資金の貸付を受ける担い手に対して、一定の貸付額までは、無担保・無保証人で機関保証の対象にする。</p> <p>1 融資機関 農協等 2 対象制度資金 農業近代化資金、就農支援資金、日本政策金融公庫資金(転貸分)、農業経営負担軽減支援資金、農業経営改善促進資金、畜産特別資金</p>
森林組合林産事業貸付金 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 20,000	<p>森林組合が山口県森林組合連合会と締結した系統利用契約による委託販売契約に基づいて林産事業を行う場合に必要な資金を融通する。</p> <p>1 貸付の相手方 山口県森林組合連合会 2 貸付利率 年1.0% 3 償還期限 1年</p>
椎茸生産対策事業貸付金 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 72,900	<p>椎茸生産の振興を促進するため、山口県椎茸農業協同組合が行う販売事業等に必要な資金を融通する。</p> <p>1 貸付の相手方 山口県椎茸農業協同組合 2 貸付利率 年1.0% 3 償還期限 1年</p>

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
木材産業等高度化推進資金 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 124,584	<p>木材の生産及び流通の合理化を促進し、木材供給の円滑化を図るため、木材の生産又は流通を担う事業者が事業の合理化を促進するのに必要な運転資金を低利で融通する。</p> <p>1 融資枠 262,000千円 2 預託金 83,000千円 3 預託先 山口銀行、西京銀行、農林中央金庫</p>

< 貸付条件 >

資金の種類	貸付限度額 (千円)	貸付利率 (短期)	貸付期間 (短期)	貸付期間 (短期)
事業経営改善合理化資金			1年以内	2倍～4倍
素材生産等促進資金	100,000	1.95～2.25%		
新規需要創出資金	100,000	1.95%		
木材高度加工資金	100,000	1.95%		
林業経営改善資金				
林業経営高度化推進資金	50,000	2.25%		
伐採・造林一貫作業推進資金	100,000	1.95～2.15%		
木材安定供給資金	300,000	1.95%		

※貸付利率はR8.2.25時点、債務保証を利用しない場合。

林業・木材産業 改善資金貸付金 [林業・木材産業改善資金特別会計] (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 120,000	<p>林業・木材産業の経営改善等を目的として行う新たな経営の開始、生産・販売方式の導入等を実施するために必要な資金を貸し付ける。</p> <p>1 新規融資枠 1.2億円 2 貸付利率 無利子 3 償還期限 10年以内</p>
--	---------------	---

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
林業就業促進資金貸付金 [林業・木材産業改善資金特別会計] (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 1,500	新規就業者の研修・就業準備に必要な資金を貸し付ける。 1 貸付利率 無利子 2 償還期限 借入者によって、13年又は20年
水産振興資金対策事業 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 168,180	漁業者へ設備資金や運転資金の低利融通や不慮の災害等に備える漁業共済の普及を行い、漁業経営の改善を促進する。 1 漁業近代化資金利子補給事業 漁業者に対し、漁協等が行う長期かつ低利の設備資金等の融通を円滑にし、漁業者の資本装備の高度化を図り、その経営の近代化に資する。 (1) 新規融資枠 18億円 (2) 貸付利率 2.10～3.50% (R8. 2. 19時点) (3) 償還期限 2～20年以内 (うち据置3年以内) (4) 貸付対象者 漁業者、漁協等 (5) 貸付限度額 12億円 (事業費の80%) (6) 融資機関 漁協、農林中金等 2 漁業経営維持安定資金融通助成事業 【漁業経営維持安定資金】 漁業経営が悪化した漁業者に対し、低利の負債整理資金を融通し、漁業経営の安定化を図る。 (1) 新規融資枠 6億円 (2) 貸付利率 2.10～3.15%以下 (R8. 2. 19時点) (3) 償還期限 原則 10年以内 (うち据置2年以内) 特認 15年以内 (うち据置3年以内) (4) 貸付対象者 漁業者等 (5) 貸付限度額 40～400百万円 (6) 負担区分 国制度分：県10/10 県制度分：県1/2、市町1/2

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
		<p>【漁業経営再建資金】</p> <p>経営が極めて困難な漁業者に対し、低利の負債整理資金を融通し、漁業経営の安定化を図る。</p> <p>(1) 新規融資枠 4億円 (2) 貸付利率 2.00% (R8. 2. 19時点) (3) 償還期限 原則 10年以内 特認 15年以内 (うち据置2年以内) (4) 貸付対象者 漁業者等 (5) 貸付限度額 72百万円～総トン数×240万円 (8億円以下。整理対象債務の8割) (6) 負担区分 県、融資機関</p> <p>3 漁業経営基盤強化指導事業</p> <p>【漁業経営高度化促進支援資金 (取組促進資金)】</p> <p>生産から販売までの流通の高度化に取り組む漁業者に対し、その取組に必要な資金を融通する。</p> <p>(1) 新規融資枠 2千万円 (2) 貸付利率 2.70% (R8. 2. 19時点) (3) 償還期限 7年以内 (うち据置3年以内) (4) 貸付対象者 流通の高度化の取組等を行う中小漁業者 (5) 貸付限度額 3～20百万円 (6) 負担区分 県10/10</p> <p>4 漁業経営安定対策推進事業</p> <p>厳しい経営環境にある漁業者に対し、融資機関が行う短期・長期の低利運転資金の融通を円滑化し、経営の維持・安定化に資する。</p> <p>【漁船漁業運転資金】</p> <p>(1) 短期資金 ① 新規融資枠 3億円 ② 貸付利率 1.20%以内 ③ 償還期限 1年以内 ④ 貸付対象者 10トン以上の漁船を使用し、乗組員を雇用している漁業者 ⑤ 貸付限度額 15～60百万円 ⑥ 負担区分 貸付原資預託 (県10/10)</p>

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
	<p>(2) 長期資金</p> <p>① 新規融資枠 2億4千万円</p> <p>② 貸付利率 2.70% (R8.2.19時点)</p> <p>③ 償還期限 7年以内 (うち据置2年以内)</p> <p>④ 貸付対象者 10トン以上の漁船を使用し、乗組員を雇用している漁業者で、平年比で水揚げが10%以上減少した者</p> <p>⑤ 貸付限度額 20～30百万円</p> <p>⑥ 負担区分 県、融資機関</p>	<p>【漁業経営回復支援特別資金】</p> <p>安定的な水揚額の確保ができていない中小漁業者に、人件費や燃料代等、漁業の経営に必要な短期の運転資金を融通する。</p> <p>(1) 新規融資枠 3億円</p> <p>(2) 貸付利率 0.80%</p> <p>(3) 償還期限 1年以内</p> <p>(4) 貸付対象者 中小漁業者で、漁業経営緊急対策資金の貸付要件に該当していた者、かつ、平均的な水揚額よりも減少している者</p> <p>(5) 貸付限度額 10～60百万円</p> <p>(6) 負担区分 貸付原資預託 (県10/10)</p> <p>(7) 損失補償 山口県漁業信用基金協会が当資金に係る債務保証により受ける損失の1/6に相当する額</p> <p>【赤潮特約掛金補助】</p> <p>共済組合が実施する養殖共済事業のうち、赤潮特約に係る掛金を補助</p> <p>負担区分：国2/3、県1/3</p>

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要									
下関漁港振興対策融資事業 (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 400,000	下関市南部3水産市場で卸売人の集荷拡大や買受人の購買力強化を推進し、下関地区の活性化と消費者への水産物の安定供給を図るため、下関市と共同で融資事業を実施する。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="226 539 954 611">「水産都市しものせき活性化支援資金」融資対象</th> <th data-bbox="954 539 1142 611">融資枠</th> <th data-bbox="1142 539 1412 611">預託額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="226 611 954 730">水産物集荷拡大支援枠 下関中央魚市場(株)、下関唐戸魚市場(株)</td> <td data-bbox="954 611 1142 730">24億円</td> <td data-bbox="1142 611 1412 730">県 3億円 下関市 3億円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="226 730 954 896">買受人購買力増強枠 下関水産物精算(株)、下関水産物卸協同組合及び 下関唐戸魚市場仲卸協同組合の組合員</td> <td data-bbox="954 730 1142 896">8億円</td> <td data-bbox="1142 730 1412 896">県 1億円 下関市 1億円</td> </tr> </tbody> </table>			「水産都市しものせき活性化支援資金」融資対象	融資枠	預託額	水産物集荷拡大支援枠 下関中央魚市場(株)、下関唐戸魚市場(株)	24億円	県 3億円 下関市 3億円	買受人購買力増強枠 下関水産物精算(株)、下関水産物卸協同組合及び 下関唐戸魚市場仲卸協同組合の組合員	8億円	県 1億円 下関市 1億円
「水産都市しものせき活性化支援資金」融資対象	融資枠	預託額									
水産物集荷拡大支援枠 下関中央魚市場(株)、下関唐戸魚市場(株)	24億円	県 3億円 下関市 3億円									
買受人購買力増強枠 下関水産物精算(株)、下関水産物卸協同組合及び 下関唐戸魚市場仲卸協同組合の組合員	8億円	県 1億円 下関市 1億円									
沿岸漁業改善資金貸付金 [沿岸漁業改善資金特別会計] (ぶちうまやまぐち推進課)	千円 100,000	<p>沿岸漁業者等に対し、水産業普及指導員の指導のもとで、無利子の資金を貸付けることにより新しい生産技術の導入、漁家生活の改善等を助長する。</p> <p>1 貸付枠 1億円 2 貸付利率 無利子 3 償還期限 2～10年 (うち据置0～3年) 4 貸付対象者 沿岸漁業者、漁協等 5 貸付限度額 50百万円 6 負担区分 国2/3、県1/3</p>									

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
新規就業者等 産地拡大促進事業 (農業振興課)	千円 104,486	産地パッケージ計画に基づく新規就業者確保や生産強化の取組、農外参入法人等の産地の核となる新たな経営体の育成の取組を支援し、魅力あふれる産地を形成することにより新規就業者の安定した受入・定着を図る。			
事業内容	事業主体	負担区分			
		国	県	市町	その他
1 新規就業者受入支援 ・新規就業者受入及び生産強化に必要な機械・施設等の整備費を支援	市町 集落営農法人 県農業協同組合等	—	1/3	—	2/3
2 新規就農者支援	市町	1/2	1/4	—	1/4
・新規就農者の経営発展に必要な機械・施設等の整備費を支援 ・施設や機械の改修、経営継承に向けた取組を支援		1/3	1/6	—	1/2
3 農外企業参入等支援 ・産地の核となる農外参入法人等の営農開始に必要な機械・施設等の整備費を支援	農外参入法人等	—	1/3	—	2/3
水田農業等指導 推進体制強化事業 (農業振興課)	千円 113,989	水田農業振興に係る指導推進体制を強化し、経営所得安定対策の円滑な実施と戦略作物や園芸作物等の作付を推進する。			
事業内容	事業主体	負担区分			
○経営所得安定対策の推進 ・経営所得安定対策の推進事務 ・麦・大豆及び地域振興作物等の作付推進 ・作物の作付状況確認 等	県地域農業戦略推進協議会 地域農業再生協議会 県	国 10/10			
指定産地等 パワーアップ事業 (農業振興課)	千円 600,000	生産出荷体制の強化による産地及び生産の拡大を図るため、「産地パワーアップ計画」等に基づき実施する機械・設備等の導入や施設整備を支援する。			
事業内容	事業主体	負担区分			
		国基金等	市町	その他	
1 整備事業 ・集出荷貯蔵施設等の農業施設の整備支援	農業団体等	1/2	1/2		
2 生産支援事業 ・農業機械等の導入支援					

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
拡 需要に応じた水稲作付拡大促進事業 (農業振興課)	千円 32,000	農業振興を図る上で極めて重要な生産基盤である水田が減少する中、高温耐性品種の導入等とともに実需者ニーズに柔軟に対応できる水稲生産構造への転換を促進し、水田農業の持続的発展を図る。

事業内容	事業主体	負担区分		
		国	県	その他
1 作付拡大につながる取組の実践 ・ 地域の水稲作付拡大をけん引する「水田農業先導モデル」の育成	集落営農法人等	—	1/3	2/3
2 作付拡大を支える取組の支援				
・ 優良種子の安定供給等に向けた産地体制の強化	県農業協同組合等	—	1/3	2/3
・ 高温耐性品種の種子生産体制の強化	県農業協同組合等	1/2	—	1/2
3 水稲作付拡大に向けた意識醸成 ・ 生産者を対象とした米づくり推進研修会の開催等	県	—	10/10	—

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
やまぐちの麦 高品質化実現事業 (農業振興課)	千円 8,700	担い手の経営強化につながる県産小麦の生産拡大のため、高品質化・均質化に向けた取組を支援し、持続可能な生産・出荷体制を構築する。

事業内容	事業主体	負担区分	
		県	その他
1 高品質化対策 ・ 高品質生産に必要な栽培体系の確立 ・ DX技術を活用した栽培技術の県域展開及び定着	県	10/10	—
	県農業協同組合	1/3	2/3
2 均質化対策 ・ 仕分けに必要な品質分析や仕分け保管の仕組みづくり	県農業協同組合	1/3	2/3

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要					
グリーンで安心・安全な 農業推進事業 (農業振興課)	千円 85,064	有機農業等に関するアドバイザーの養成や、市町等の試行的な取組等を促進するとともに、国際水準GAPの知識習得等を進め、安心・安全な農産物の供給と脱炭素化を通じた持続可能な農業を推進する。					
区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分			
				国	県	市町	その他
1 有機農業の推進							
	有機農業等推進アドバイザーの養成研修	県	4,400	10/10	—	—	—
	有機農業転換推進	農業者の組織する団体等	7,000	10/10	—	—	—
	市町の試行的取組を支援	市町等	13,600	10/10	—	—	—
2 環境保全型農業直接支払交付金							
直接支払交付金	地球温暖化防止、生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援	農業者の組織する団体等	36,993	1/2	1/4	1/4	—
推進交付金	県、市町の推進活動を支援	県・市町	2,000	10/10	—	—	—
3 エコやまぐち農産物認証		県	4,071	—	10/10	—	—
4 国際水準GAPの導入促進							
	教育現場でのGAPの実践	県	478	10/10	—	—	—
	指導員の指導能力の向上等	県	1,064	10/10	—	—	—
	団体認証の普及啓発	県GAP推進協議会	458	—	1/2	—	1/2
5 農産物安全性確認		県戦略協	15,000	—	10/10	—	—

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要		
肥料価格高騰長期化 対策応援事業 (農業振興課)	千円 181,086	肥料価格の長期的な高騰により厳しい経営環境にある農業者の継続的な低減取組を促すため、肥料価格高騰分の一部を支援し、持続可能な農業経営の実現を促進する。		
	事業内容	事業主体	負担区分	
耕地面積が10a以上（施設花きは2a以上）かつ化学肥料の低減に取り組む農業者に対し、肥料価格高騰分の一部を支援（水稲・大豆等：850円/10a、野菜・果樹等：1,700円/10a、施設花き：425円/a）	県農業協同組合中央会	県10/10		
やまぐち農業DX 実装拡大事業 (農業振興課)	千円 21,252	スマート農機の機能をフル活用した生産性向上と、デジタル技術やデータを活用した指導力向上を支援し、経営面でのDXを促進する。		
	事業内容	事業主体	予算額	負担区分
1 スマート農機のフル活用支援 ・スマート農機単体の機能活用や他機と連携した機能拡張による生産性向上を支援	スマート農業導入加速協議会、県	9,786	県 10/10	
2 データを活用した経営改善支援 ・スマート農機等のデータと経営管理データを連携させた経営改善支援	スマート農業導入加速協議会、県	3,918		
3 指導力向上支援 ・農業部門に特化した指導を提供するITコーディネーター等と連携した指導者育成	スマート農業導入加速協議会、県	4,546		
4 技術交流 ・本県と農業構造や地理的条件が共通した台湾等のDX先進地との技術交流	スマート農業導入加速協議会、県	1,500		
5 県推進活動費 ・地域相談窓口、県協議会及び中核経営体等への助言等	県	1,502		

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
新規農業就業者 定着促進事業 (農業振興課)	千円 545,419	募集から技術研修、就業後の定着までの一貫した支援を一層強化し、未来を支える農業の新規就業者の確保、地域への定着を促進する。

区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分			
				国	県	市町	その他
広就農 報農 活動 相談 事業	○相談窓口の設置運営	(公財) やまぐち農 林振興公社	17,965	—	1/2	—	1/2
	○誘致体制の整備			10/10	—	—	—
	○(公財)やまぐち農林 振興公社の設置運営			—	10/10	—	—
就農 前 準備 研修 事業	○作目基礎研修、担い手 養成研修	県	34,604	—	10/10	—	—
	○研修生支援 ・就農準備資金の交付、 交付事務(50歳未満)	県	99,000	10/10	—	—	—
	・同(50歳以上)	県 市町	4,125	—	1/2	1/2	—
	○指導農家支援 ・先進農家・法人への 研修実施に対する支援	県 市町	4,860	—	1/2	1/2	—
フ新 オ規 ロ就 ー農 アッ プ就 業 者 事 業	○担い手実践研修 ・就農、就業後のフォロー アップ研修	県	7,218	—	10/10	—	—
	○推進費 ・現地での就農の支援、 就農後のフォローアップ	県	3,134	—	10/10	—	—
	○サポート体制構築	市町	6,000	1/2	—	1/2	—
	○新規就農者支援 ・経営開始資金の交付、 交付事務	市町	343,050	10/10	—	—	—
	○定着支援給付金 ・新規就業者受入法人等 への支援	県 市町	25,463	—	1/2	1/2	—

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
移住就農加速化事業 (農業振興課)	千円 5,000	大都市等での田園回帰の流れによる移住就農希望者増加の好機を捉え、就農相談会から県内産地視察までを一体的に実施する移住就農確保対策を実施し、県外からの新たな人の流れを加速化する。			
事業内容		事業主体	負担区分		
			県	市町	
<ul style="list-style-type: none"> ・大都市圏等就農相談会の開催 ・農業法人等によるリクルート活動の促進 ・県内産地視察の開催 ・県推進費 		県	10/10	—	
地域農業資源 リノベーション促進事業 (農業振興課)	千円 47,982	遊休資産を利活用できる仕組みを構築し、営農開始時の初期投資のハードルを下げること で、新規就農者等の確保を促進する。			
事業内容		事業主体	予算額	負担区分	
				県	その他
1 地域農業資源継承促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・県内の遊休資産の情報を集約したWebサイトの構築 ・モデル取組地域の支援と地域の継承支援人材の育成 		県	12,600	10/10	—
2 地域農業資源リノベーション事業 <ul style="list-style-type: none"> ・中古の農機や施設を改修して営農開始するモデル的取組の実証経費を支援 		市町	35,382	1/3	2/3

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要																																		
農地中間管理機構事業 (農業振興課)	千円 146,256	本県農業の生産性向上を図るため、農地中間管理機構((公財)やまぐち農林振興公社)を活用し、経営体への農地集積を促進する。																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業内容</th> <th rowspan="2">事業主体</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th colspan="2">負担区分</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">1 農地中間管理機構補助</td> </tr> <tr> <td>借受農地管理等事業</td> <td rowspan="4">農地中間 管理機構</td> <td>6,600</td> <td>7/10</td> <td>3/10</td> </tr> <tr> <td>遊休農地解消対策事業</td> <td>13,400</td> <td>10/10</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>農地中間管理機構運営事業</td> <td>123,392</td> <td>定額 (7/10相当)</td> <td>国庫補助残</td> </tr> <tr> <td>農地売買支援事業</td> <td>1,436</td> <td>6/10</td> <td>4/10</td> </tr> <tr> <td>2 県指導推進費</td> <td>県</td> <td>1,428</td> <td>定額 (7/10相当)</td> <td>国庫補助残</td> </tr> </tbody> </table>			事業内容	事業主体	予算額	負担区分		国	県	1 農地中間管理機構補助					借受農地管理等事業	農地中間 管理機構	6,600	7/10	3/10	遊休農地解消対策事業	13,400	10/10	—	農地中間管理機構運営事業	123,392	定額 (7/10相当)	国庫補助残	農地売買支援事業	1,436	6/10	4/10	2 県指導推進費	県	1,428	定額 (7/10相当)	国庫補助残
事業内容	事業主体	予算額				負担区分																														
			国	県																																
1 農地中間管理機構補助																																				
借受農地管理等事業	農地中間 管理機構	6,600	7/10	3/10																																
遊休農地解消対策事業		13,400	10/10	—																																
農地中間管理機構運営事業		123,392	定額 (7/10相当)	国庫補助残																																
農地売買支援事業		1,436	6/10	4/10																																
2 県指導推進費	県	1,428	定額 (7/10相当)	国庫補助残																																
農地中間管理推進事業 (農業振興課)	千円 22,101	<p>新規就農者や、比較的小規模でも規模拡大意向のある農家への農地売買等を支援し、多様な経営体への農地集積を促進するとともに、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画の策定を支援する。</p> <p>1 事業主体：農地中間管理機構等 2 負担区分：県 10/10 等</p>																																		

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要					
機構集積協力金交付事業 (農業振興課)	千円 120,000	農地中間管理機構に農地の貸付けを行う農業者等に対して集積協力金を交付することにより、農地集積を促進する。					
区分	事業内容	負担区分					
地域集積協力金	地域内の農地の一定割合以上を機構に貸し付けた地域に対し、協力金を交付	国 10/10					
集約化奨励金	機構からの転貸又は機構を通じた農作業受託により農地の集約化に取り組む地域に対し、協力金を交付						
未来へ「つながるノウフク」応援事業 (農業振興課)	千円 14,472	農業・福祉分野における相互理解の醸成や、双方に精通した専門人材の育成、マッチング機能の強化等を推進し、農福連携の加速度的な進展を図る。					
事業内容	事業主体	負担区分					
		国 県 その他					
1 農業者と就労継続支援事業所の相互理解の醸成	やまぐち農業労働力確保推進協議会	-	10/10	-			
・コーディネーターの設置					-	10/10	-
・現地見学ツアー、おためしノウフクの開催					-	1/2	1/2
2 障害者が働きやすい環境整備 ・農福連携専用サイトによるマッチング機能強化 ・農作業の洗い出しと細分化の実施 ・デジタル農作業マニュアルの作成	やまぐち農業労働力確保推進協議会	-	1/2	1/2			
3 農福連携技術支援者の育成 ・農福連携技術支援者育成研修の実施	県	10/10	-	-			

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
やまぐち農業担い手の再編・発展支援システム構築事業 (農業振興課)	千円 261,200	集落営農法人や集落営農法人連合体の再編による機能強化に取り組み、本県農業を支える力強い担い手を形成する。			
事業内容	事業主体	負担区分			
		国	県	その他	
1 やまぐち農業担い手の再編・統合促進事業					
・地域計画の実現に向けた担い手の動向分析	県集落営農法人連携協議会 県農業法人協会	—	1/2	1/2	
・担い手の再編・統合等による構造転換の推進	県地域農業戦略推進協議会	—	10/10	—	
・経営管理システムの構築	県	—	10/10	—	
2 やまぐち農業担い手の経営発展支援事業					
・担い手の再編加速化支援（実証等）	地域農業再生協議会	—	1/3	2/3	
・連合体等の経営基盤強化（連携改善タイプ）	再編等を介した新設法人や連合体等	—	1/3	2/3	
・集落営農組織の合併等支援（合併改善タイプ）	市町（助成対象：集落営農組織）	10/10	—	—	
		1/2		1/2	
・農業機械等条件整備支援（単独改善タイプ）	市町（助成対象：地域計画のうち目標地図に位置付けられた者）	3/10	—	7/10	
		1/2		1/2	
3 企業等農業参入促進事業 ・他業種からの参入企業の誘致活動強化	県	—	10/10	—	
4 やまぐち農業経営・就農支援事業					
・拡大発展応援タイプ	県農業協同組合（公財）やまぐち農林振興公社	10/10	— (一部負担)	—	
・継承準備応援タイプ	県農業協同組合	—	10/10	—	

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
県営かんがい排水 改良事業費 (補助公共) (農村整備課)	千円 885,000 【11月補正】 25,810	[基幹水利施設ストックマネジメント事業] 県営事業で造成された基幹的な農業水利施設の施設計画策定、計画に基づく対策工事等を一貫して実施する。

事業内容	事業主体	実施地区	負担区分 (単位：%)		
			国	県	市町等
機能保全対策工 等	県	おづ 尾津、 たつがほな 龍ヶ鼻、 えさき 江崎、 しんがいさく 新開作、 おきかいさく 沖開作、 ふるかいさく 古開作	50	25	25

[農業水路等長寿命化・防災減災事業]
農業用水利施設のきめ細やかな長寿命化対策を実施する。

事業内容	事業主体	実施地区	負担区分 (単位：%)		
			国	県	市町等
長寿命化対策 工	県	いしい 石井、 あそう 阿惣、 かりおと 狩音、 やま 山の口ダム	55	27.5	17.5

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
広域営農団地農道 整備事業費 (補助公共) (農村整備課)	千円 167,807 【11月補正】 16,583	[広域営農団地農道整備事業] 農産物・農業資材等の流通の合理化、農作業の効率化を図るため、市町間の営農団地を広域的に連絡する農道整備を実施する。			
事業内容	事業主体	実施地区	負担区分 (単位：%)		
			国	県	市町等
道路工	県	あぶきた ^{あぶきた} 阿武北 ^き 2期	50	45	5
			[農道保全対策事業] 農業生産や物流、住民の生活に不可欠な農道のライフサイクルコストの低減、保全対策の充実強化を図る。		
事業内容	事業主体	実施地区	負担区分 (単位：%)		
			国	県	市町等
施設補修工等	県	しいのき ^{しいのき} 椎ノ木	50	25	25
基幹農道整備事業 (補助公共) (農村整備課)	千円 10,689	農産物等の流通の合理化、農業生産の近代化及び生活環境の改善を図る上で必要な農道のうち、基幹的な農道の整備を実施する。			
事業内容	事業主体	実施地区	負担区分		
			国	県	市町等
道路工	県	むれおの ^{むれおの} き 牟礼小野3期	15/30	11/30	4/30

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
県営中山間地域 総合整備事業費 (補助公共) (農村整備課)	千円 138,657	[中山間地域総合整備事業] 中山間地域の活性化を図るため、地域の特性に応じた総合整備を実施する。			
事業内容	事業主体	実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町等
(一般型) 道路工	県	しん 新ながと	55	30	15
			55	25	20
(生産基盤型) 農業用排水路等	県	いわくにやましる 岩国山代	55	30	15
県営農村振興総合 整備事業費 (補助公共) (農村整備課)	千円 138,363	[農村振興総合整備事業] 都市と農村の共生・対流の実現に向けた個性豊かな村づくりを総合的に推進する。			
事業内容	事業主体	実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町等
水利施設の遠隔監視・操作	県	あたご 愛宕	50	25	25

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
農業集落排水事業費 (補助公共) (農村整備課)	千円 178,505 【11月補正】 153,330	農業集落内のし尿、家庭雑排水等の汚水又は雨水を処理するための管路、処理場等の整備等を実施する。

事業内容	事業主体	実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町等
(農村整備事業) 農業集落排水施設	市町	みかわ 美川、いわくにし 岩国市、 すおうおおしま 周防大島、しものせきし 下関市、 ながとし 長門市、はぎし 萩市	50	—	50

農業農村地域活性化 総合対策事業 (農村整備課)	千円 2,496,000	農地の荒廃や集落機能の低下が危惧される農村地域において、農地の維持に必要な共同活動を支援し、農業農村の活力を創出する。
--------------------------------	-----------------	---

事業内容	予算額	負担区分(単位：%)		
		国	県	市町
多面的機能支払	1,334,000			
農地の多面的機能を支える 活動等への支援	1,290,000	50	25	25
推進事務費	44,000	100	—	—
中山間地域等直接支払	1,162,000			
中山間地域等における農業 生産活動への支援	1,134,000	50	25	25
推進事務費	28,000	100	—	—

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
団体営土地改良費 (補助公共) (農村整備課)	千円 111,227 【11月補正】 51,374	[土地改良施設維持管理適正化事業] 農業用水利施設の適期更新を促進するための整備補修を実施する。			
事業内容	事業主体	実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町等
整備補修	市町、 土地改良区等	全県	30	30	40
防災減災機能等強化			50	20	30
		[土地改良区機能強化支援事業] 農業生産基盤の保全を担う土地改良区の保全体制構築や運営基盤強化を支援する。			
事業内容	事業主体	実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町等
水土里ビジョン策定推進対策	土地改良区	全県	100	—	—
受益農地管理強化対策	土地改良区	全県	100	—	—
		[農業水路等長寿命化・防災減災事業] 農業用水利施設のきめ細やかな長寿命化対策を実施する			
事業内容	事業主体	実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町等
長寿命化対策工	土地改良区	全県	50 (55)	10 (10)	40 (35)
			()内は中山間地域		
		[水利施設管理強化事業] 農業用水利施設等の管理体制強化対策を実施する			
事業内容	事業主体	実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町等
渇水・高温対策	土地改良区	全県	50	—	50
突発事故応急対策	市町	全県	50	21	29

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
中山間・棚田ふるさとの 活力創出応援事業 (農村整備課)	千円 13,800	中山間地域等の集落を対象に、複数の集落が連携して、農地や農業用施設の保全管理活動に取り組む、体制づくりを支援し、農村地域の活力を創出する。			
事業内容		事業主体	実施地区		
集落間の連携計画の作成、保全活動の計画作成		土地改良区等	全県		
ふるさと農道 緊急整備事業費 (単独公共) (農村整備課)	千円 213,031	農山村地域の農業の振興等定住条件の整備と地域の活性化を図るため、地域ニーズにも対応した農道整備を促進する。			
事業内容	事業主体	実施地区	負担区分 (単位：%)		
			国	県	市町等
(広域農道関連) 道路工	県	ほうかん やまぐちほくぶ き 豊関、山口北部2期	—	85	15
(農免農道関連) 道路工	県	ひら おちゅうおう 平生中央	—	70	30

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
農業生産力等機能強化対策事業 (農村整備課)	千円 98,796	農業農村の生産力や防災力を強化するため、農業農村整備事業の実施に必要な調査等を行い、生産基盤整備や防災減災対策を効率的・計画的に実施する。

区分	内容	事業主体	負担区分 (単位：%)		
			国	県	市町等
国庫補助事業計画作成	基礎調査	市町、土地改良区	—	50	50
	基本方針作成	県	—	100	—
	整備構想作成	市町、土地改良区	—	50	50
	事業計画作成	県	—	50	50
学識者審査	環境情報協議会、 土地改良専門技術者協議会	県	—	100	—
国庫委託調査	南周防地区換地業務、 農業基盤情報基礎調査、 農業水利基本調査	県	100	—	—

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
県営老朽ため池整備事業費 (補助公共) (農村整備課)	千円 1,749,465 【11月補正】 1,219,304	[ため池等整備事業] 農地・農業用施設等の災害を防止するため、老朽化したため池等の改修、廃止等及び河川工作物の整備補強等を実施する。

事業内容	事業主体	実施地区	負担区分 (単位：%)		
			国	県	市町等
堤体工等	県	<small>こぞおぼた</small> 小祖生畑、 <small>かみだん</small> 上段、 <small>みたつつみ</small> 三田堤、 <small>はちぶせ</small> 八伏、 <small>ながつつみいけ</small> 長堤池、 <small>あかまつ</small> 赤松、 <small>にんぎょういけ</small> 人形池、 <small>つつみ</small> ソウケ堤、 <small>いちがたに</small> 一ヶ谷、 <small>たまいづみ</small> 玉泉、 <small>にしがえき</small> 西ヶ浴、 <small>おくたに</small> 奥の谷、 <small>ひちだ</small> 七田、 <small>おきべしも</small> 沖部下、 <small>いでがきこ</small> 井手ヶ迫、 <small>とよた</small> 豊田、 <small>ちやや</small> 茶屋、 <small>かじやぼら</small> 鍛冶屋原、 <small>おおとし</small> 大年、 <small>おおづつみ</small> 大堤、 <small>ひえはた</small> 稗畑、 <small>いりの</small> 入野、 <small>ちゅうない</small> 中内、 <small>えきやまだい</small> 浴山第1、 <small>あしんつつみ</small> 上げ新堤、 <small>せんじんづか</small> 千人塚、 <small>ごう</small> 2号	55 (55)	35 (39)	10 (6)
()内はかんがい受益40ha以上かつ中山間地域					
※危険ため池整備促進対策については別途掲載					
(農業用河川工作物等 等応急対策) 頭首工等	県	<small>いしいで</small> 石井手、 <small>いでぐち</small> 井手口、 <small>ながとおおつ</small> 長門大津	55	37	8

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
団体営農地防災事業費 (補助公共) (農村整備課)	千円 612,740	[農業水路等長寿命化・防災減災事業] 自然災害等により被害が発生するおそれのあるため池の切開等を実施する。

事業内容	事業主体	実施地区	負担区分 (単位：%)		
			国	県	市町等
切開工等	市町	全県	100	—	—
堤体工等			50 (55)	25 (35)	25 (10)
()内は中山間地域					

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
危険ため池整備促進対策 (補助公共) (単独公共) (農村整備課)	— (県営老朽ため池整備事業費等の内数)	農家の費用負担の軽減策を講じ、危険ため池の整備促進を図る。 採択基準 (1) 県地域防災計画に設定されている「危険ため池」に限る。 (2) 農家負担を2%以下とする。

事業区分			負担区分 (単位：%)			
			国	県	市町	農家
国 庫 補 助	県 営	一般地域：受益面積 40ha以上	50	35	13以上	2以下
		一般地域：受益面積 10ha以上	50	30	18以上	2以下
		中山間地域	55	35	8以上	2以下
	営 団 体	一般地域	50	25	23以上	2以下
		中山間地域	55	35	8以上	2以下
単 県	Aランク		—	40	58以上	2以下
	Bランク		—	50	48以上	2以下
	Cランク		—	60	38以上	2以下

地すべり対策事業費 (補助公共) (農村整備課)	千円 79,423 【11月補正】 64,784	地すべり活動を防止又はその原因を除去するため、地すべり地域の保全等に必要な対策を実施する。
--------------------------------	-----------------------------------	---

事業内容	事業主体	実施地区	負担区分 (単位：%)		
			国	県	市町等
地すべり防止工等	県	こま 駒	50	50	—

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要				
県営海岸保全施設整備事業費 (補助公共) (農村整備課)	千円 232,895 【11月補正】 86,440	津波、高潮、波浪等から農地を防護するため、堤防、消波工等の海岸保全施設の新設、改良工事を実施する。				
事業内容	事業主体	実施地区	負担区分(単位：%)			
			国	県	市町等	
(高潮対策) 堤防補強工等	県	昭 ^{しょう} 和 ^わ 開 ^{かい} 作 ^{さく} 、 西 ^{にし} 之 ^の 浦 ^{うら} 、 松 ^{まつ} 屋 ^や 埴 ^は 生 ^{せい}	大 ^{おお} 江 ^え 、 大 ^{おお} 浜 ^{はま} 、	50	40	10
湛水防除事業 (補助公共) (農村整備課)	千円 135,000 【11月補正】 326,068	立地条件の変化により排水条件の悪化した地域の湛水・溢水被害を防止するため、排水施設の整備を実施する。				
事業内容	事業主体	実施地区	負担区分(単位：%)			
			国	県	市町等	
排水機場改修等	県	小 ^お 郡 ^ご 開 ^{かい} 作 ^{さく} 、 北 ^{きた} 之 ^の 江 ^え	55	37	8	
国営緊急農地再編整備事業負担金 (直轄事業) (農村整備課)	千円 138,144 【11月補正】 198,200	担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の発生防止・解消を図るため、国が実施する広域的な農地の大区画化や排水改良に対する負担金の支払いを行う。 1 事業主体 国 2 事業実施地区 1地区				
事業内容	事業年度	実施地区	支払期間			
ほ場整備 390ha 暗渠排水 182ha ため池整備 6箇所	平成23年度～ 令和10年度	南 ^{みなみ} 周 ^{しゅう} 防 ^{ぼう}	(県)H23～R10 (地元)R11～R25			

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
やまぐちのエコ牛 育成支援事業 (畜産振興課)	千円 32,872	温室効果ガス排出削減に繋がる飼養体系への転換や牛群整備の支援に加え、生産性等を把握する経営支援や研修会等を一体的に進めることにより、環境に配慮した畜産経営の構築を図る。			
区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
				県	その他
エコ牛飼養管理体系への転換	温室効果ガス排出削減に資する飼養体系への転換を支援	酪農農業協同組合、(公社)山口県畜産振興協会、営農集団等	20,785	1/2	1/2
エコ牛群への改良促進	飼料効率や環境ストレス耐性に優れた繁殖雌牛の導入を支援	酪農農業協同組合、県農業協同組合	7,498	10/10	—
エコ牛管理加速化支援	エコ牛飼養管理体系への転換による生産物等への影響を見える化	(公社)山口県畜産振興協会、乳用牛群検定組合	1,838	1/2	1/2
エコ牛の普及促進	エコ牛の普及に必要な研修会等の開催	県	2,751	10/10	—
酪農経営緊急支援事業 (畜産振興課)	千円 25,000	厳しい経営状況にある酪農家に対し、生産コスト上昇分の一部を支援することにより、酪農経営の継続を図る。			
事業内容		事業主体	負担区分		
高騰している生産コストの一部を支援 (10,000円/頭)		酪農農業協同組合、(公社)山口県畜産振興協会	県10/10		
配合飼料価格高騰 対策支援事業 (畜産振興課)	千円 330,000	配合飼料価格が高止まりし、厳しい経営環境にある畜産農家(牛・豚・鶏)に対し、生産者実質負担増加分の一部を支援することで、畜産経営の継続を図る。			
事業内容		事業主体	負担区分		
畜産農家が負担する配合飼料購入費の一部を支援(2,200円/t)		配合飼料価格安定制度の業務を担う窓口団体	県10/10		

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
畜産経営スマート化 促進事業 (畜産振興課)	千円 3,744	研修会の開催や畜産コーディネーターの支援を通じた先進技術の導入や耕畜連携を促進し、生産性向上と省力化による畜産経営の体質強化を図る。			
区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
				県	その他
先進技術の 導入促進	「環境調和型スマート畜産推進協議会」による研修会等の開催等	県	232	10/10	—
	リース事業による先進技術の導入支援		300	—	10/10
	畜産コーディネーターによる経営マネジメント支援	(公社)山口県畜産振興協会	291	1/10	9/10
	先進技術の導入支援	畜産クラスター協議会等	1,000	1/2	1/2
耕畜連携の促進	指導体制の構築及びデータベースの構築等	県	1,788	10/10	—
	リース事業によるマッチング支援		133	—	10/10
〔拡〕県産飼料生産・ 利用拡大促進事業 (畜産振興課)	千円 39,422	飼料作物の生産・利用体制の強化や県産資源の活用促進を通じて、多様で裾野の広い県産飼料基盤に立脚した畜産経営への転換を図る。			
区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
				県	その他
県産飼料 生産・利用 体制の強化	飼料生産拡大・流通に必要な機器や設備導入を支援	県	1,600	10/10	—
		畜産クラスター協議会等	15,000	1/2	1/2
県産資源の 活用促進	県産資源の調査・普及等	県	3,422	10/10	—
	安定的な飼料需給のための連携強化の取組支援や飼料化に必要な機器・設備の導入を支援	畜産クラスター協議会等	15,000	1/2	1/2
環境負荷軽減 飼料の推進	病害に強い飼料用米新品種「あきいいな」の普及等	県	4,400	10/10	—

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
やまぐち和牛 生産総合対策事業 (畜産振興課)	千円 56,236	生産基盤の強化のため、肉質やおいしさ・食味性に優れた種雄牛の育成や高能力雌牛・子牛の増頭対策により、一層の高品質化を推進する。			
区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
				県	その他
やまぐちの牛づくり推進	遺伝子解析等を活用したおいしさや食味性に着目した種雄牛の育成	県	46,178	10/10	—
高能力雌牛遺伝資源活用促進	体外受精技術を活用した繁殖雌牛の能力向上	県	5,657	10/10	—
増頭対策	肉用牛の増頭と地域の資源循環を図るため、堆肥散布等を条件に飼養管理施設の整備を支援	営農集団等	1,150	1/4	3/4
やまぐち特産牛振興対策	県固有品種(無角和種・見島牛)の繁殖雌牛の確保による生産拡大	県	3,251	10/10	—
家畜改良増殖推進事業 (畜産振興課)	千円 690	家畜改良増殖法等に基づき、家畜の改良増殖を推進するとともに、県共進会を開催する。			
区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
				県	その他
家畜改良増殖の推進	種畜検査の実施	県	320	—	10/10
畜産共進会の開催	地域共進会の推進等	県	370	10/10	—
	和牛共進会	県農業協同組合			
	ホルスタイン共進会	山口県酪農乳業協会			

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
やまぐち和牛燦 生産拡大推進事業 (畜産振興課)	千円 30,900	先端技術の活用や肥育牛の飼養管理改善等の取組により県産和牛の高品質化を図るとともに、関係者が一体となった積極的な需要拡大をすることで、「やまぐち和牛燦」の生産拡大を図る。			
区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
				県	その他
やまぐち和牛燦 子牛の 高品質化	遺伝子解析による繁殖雌牛の能力評価に加え、受精卵移植技術等を活用した高能力肥育用子牛の地域ぐるみの生産	営農集団等	3,565	10/10	—
やまぐち和牛燦 子牛認定制度	県内子牛市場における認定制度の取組支援	県農業協同組合	6,137	1/2	1/2
やまぐち和牛燦 生産農場 登録制度	・肥育農家の登録制度の推進 ・肥育牛の高品質化支援 ・燦コーディネーターによる指導助言	営農集団等	10,698	1/2	1/2
やまぐち和牛燦 P R の 拡 大	山口県産和牛ブランド推進協議会を中心とした「やまぐち和牛燦」のP R	県	9,500	10/10	—
		県産和牛 ブランド 推進協議会	1,000	1/2	1/2
拡 やまぐち和牛・ 未来への絆づくり事業 (畜産振興課)	千円 9,503	全国和牛能力共進会へ向けた取組に加え、見島牛や無角和種に関する学習を通じて、農業高校等の学生と肉用牛農家の絆を創出し、学生の飼養管理技術の向上や新規就農への機運醸成を図る。			
区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
交流促進・ 技術向上	農業高校等の学生同士や学生と肉用牛農家との交流を促進する取組を支援	県	7,387	10/10	—
輝く担い 手 発 信	学生の取組や活躍を中心に、県内の肉用牛農家の取組について情報を発信	県	505	10/10	—
やまぐち特産牛 の魅力発見	見島牛や無角和種に関する学習を通じて、やまぐち特産牛の継続的な生産につなげる取組を支援	県	1,611	10/10	—

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要		
肉用子牛価格安定対策事業 (畜産振興課)	千円 1,032	肉用子牛の価格変動に対応した価格安定制度への加入を促進し、肉用牛繁殖農家の経営安定を図る。		
事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
			県	その他
国・県・生産者が基金を造成し、肉用子牛価格低落時に生産者補給交付金を交付。 [計画頭数] 黒毛和種 3,120頭 その他専用種 100頭 乳用種 200頭 交雑種 340頭	(公社)山口県畜産振興協会	— ※準備金から繰入	1/4	3/4
推進指導	県	1,032	—	10/10
預託牛育成事業 (畜産振興課)	千円 18,891	預託乳用雌子牛の集団哺育により、酪農家における育成費用や育成労力の負担軽減を図り、安定した酪農経営を推進する。		
事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
哺育日数 (年間延) 29,491日 育成日数 (年間延) 1,633日	県 〔農林総合技術センター〕	18,891	県 10/10	
家畜人工授精集中管理事業 (畜産振興課)	千円 2,895	優秀な県育成種雄牛の凍結精液を畜産農家へ供給することで、高品質な肉用牛生産を推進する。		
事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
・種雄牛の管理 ・優良な凍結精液の供給	県 〔農林総合技術センター〕	2,895	県 10/10	

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要		
家畜改良に関する研究 (畜産振興課)	千円 32,906	畜産業の発展と畜産農家の経営改善等を目的として、各種試験研究を実施する。		
事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
			県	その他
<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の活用による黒毛和種肥育農家の飼料自給率及び脂肪交雑形状の数値化による肉質向上 ・「長州黒かしわ」の種鶏供給、改良及び遺伝資源の確保 ・見島ウシの体内受精卵の採取・保存による希少な遺伝資源の確保 	県 〔農林総合技術センター〕	24,941	10/10	—
<ul style="list-style-type: none"> ・遺伝子解析による「長州黒かしわ」の生産性向上及び食味に着目した種鶏の育成 ・ニワトリにおける問題行動を分析・スコア化するためのAI行動解析プラットフォームの構築 ・混合消毒液を利用した消毒法の実用化に向けた課題検証 ・和牛ゲノムデータを活用した遺伝的不良形質の特定 		7,965	—	10/10
放牧・環境に関する研究 (畜産振興課)	千円 17,309	家畜の飼養環境改善や温暖化に対応した飼料栽培技術の確立等による県産飼料の利用促進など、環境改善や飼料自給率向上を目的とした試験研究を実施する。		
事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
			県	その他
<ul style="list-style-type: none"> ・吸血昆虫に起因する牛のストレス軽減技術の開発 ・岩永台整備 	県 〔農林総合技術センター〕	14,006	10/10	—
<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化に対応した飼料作物の栽培技術の確立 		3,303	2/10	8/10

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要				
家畜伝染病予防事業 (畜産振興課)	千円 84,882	家畜伝染病の予防注射や衛生検査、及び伝染病発生時の迅速な診断と防疫措置の実施により、伝染病の発生予防及びまん延防止を図る。				
事業区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分		
				国	県	その他
農場飼養衛生管理指導	飼養衛生管理基準遵守のための農家への巡回指導を実施	県	815※1	10/10	—	—
検査	・家畜伝染病の発生予防のための予防接種 ・家畜伝染病の予察を目的とした検査の実施		4,225※1	10/10	—	—
			4,754※2	1/2	1/2	—
			3,024	—	10/10	—
高度病性鑑定の実施	家畜伝染病の診断に必要な高度な検査の実施		4,676※1	10/10	—	—
			6,310※2	1/2	1/2	—
			2,816	—	10/10	—
円滑なまん延防止対策の実施	家畜伝染病の発生に備えた防疫演習の実施及び他県・獣医系大学とのネットワーク化の推進		2,532※1	10/10	—	—
			1,638※2	1/2	1/2	—
			131	—	10/10	—
重点疾病（豚熱）の緊急対策	豚熱等の緊急的な対策が必要な疾病についての検査及び発生防止対策の実施		1,085※1	10/10	—	—
			575※2	1/2	1/2	—
			2,001	—	10/10	—
豚熱に係る監視体制の強化	豚熱等に係る野生いのししへの検査体制の構築及び強化		942※1	10/10	—	—
			3,573※2	1/2	1/2	—
			110	—	10/10	—
家畜保健衛生所における検査機器の整備	病性鑑定機器の整備	466※2	1/2	1/2	—	
		9,914	—	10/10	—	
豚熱ワクチン	豚熱ワクチンの接種、免疫付与状況確認検査の実施	15,930	1/2	1/2	—	
		5,825	—	10/10	—	
農場バイオセキュリティの向上	畜種ごとの特性を踏まえたバイオセキュリティ向上の取組を推進	10,000※1	10/10	—	—	
家畜伝染病予防（受託事業）	(公社)山口県畜産振興協会からの受託による予防接種や検査の実施	3,540	—	—	10/10	

※1：家畜伝染病予防法第60条に基づく家畜防疫員の旅費、評価人の手当及び旅費、薬品の購入費及び消費・安全対策交付金を活用した補助金
※2：家畜伝染病予防法第60条に基づく雇用獣医師手当、動物用生物学的製剤の購入費、衛生資材の購入費及び消費・安全対策交付金を活用した報酬、旅費、需用費、役務費、備品購入費等

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
動物由来感染症 対策強化事業 (畜産振興課)	千円 6,441	高病原性鳥インフルエンザや牛海綿状脳症(BSE)などの動物由来感染症の監視体制を堅持することにより、防疫体制の強化を図る。			
事業内容	事業主体	予算額	負担区分		
			国	県	
・高病原性鳥インフルエンザの発生予防及び早期発見のためのモニタリング検査、立入指導等を実施 ・高病原性鳥インフルエンザ発生時に迅速な防疫作業を実施するため、家畜防疫スペシャリストの再研修	県	5,314	1/2	1/2	
		1,092	—	10/10	
死亡牛の輸送経費への補助	(公社)山口県畜産振興協会	35	—	10/10 (定額)	
家畜衛生対策事業 (畜産振興課)	千円 2,954	家畜衛生水準の維持・向上、衛生技術の普及・定着を通じ、家畜の生産性向上や高品質な畜産物の生産体制を整備する。			
事業区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
				国	県
地域衛生管理体制の整備	地域において問題となっている伝染性疾病の発生予防対策の実施	県	2,001	1/2	1/2
家畜の生産性を低下させる疾病の低減	家畜の生産性を低下させる疾病の対策に必要な衛生管理指導の実施による生産性向上		594		
農場HACCP手法等の普及・定着	HACCP手法等による衛生管理や本県独自の「やまぐち高度衛生管理農場認定制度」の普及・定着		359		

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
獣医師確保対策事業 (畜産振興課)	千円 13,030	修学資金の貸付けや獣医系大学への訪問のほか、インターンシップの受入れにより公務員獣医師等の確保に取り組む。			
事業内容		事業主体	予算額	負担区分	
<ul style="list-style-type: none"> ・修学資金の貸付 (国公立大学) 100,000円/月 (私立大学) 180,000円/月 ・獣医系大学へのリクルート活動 ・獣医学生のインターンシップ実施支援 55,130円/人 		県	13,030	県 10/10	
家畜人工授精推進事業 (畜産振興課)	千円 1,497	家畜人工授精師を育成し、凍結精液の適正な管理・取扱いを指導することで、農家に品質の安定した精液を提供するとともに、繁殖障害除去による受胎率の向上に努め、家畜の改良増殖を促進する。			
事業区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
				国	県
受胎率向上	繁殖障害除去及び家畜人工授精技術向上のための巡回指導	県	437	1/2	1/2
			173	—	10/10
家畜人工授精所等 監視指導	家畜人工授精用精液等を取り扱う家畜人工授精所等の立入検査及び指導	県	205	1/2	1/2
受胎率実態調査	県内の家畜人工授精受胎率実態調査の実施		55	—	10/10
家畜人工授精師養成講習会	家畜人工授精師養成のための講習会の開催		627		
動物薬事等 監視指導事業 (畜産振興課)			千円 902	動物用医薬品(医療機器)販売者や獣医師等に対して指導・監督を行うことにより、安心・安全な畜産物の生産に寄与するとともに、畜産業の発展及び公衆衛生の向上に資する。	
事業区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
				国	県
販売業者等への 立入検査	動物用医薬品、医療機器等の適正使用・管理に係る立入検査	県	818	1/2	1/2
薬事監視事務委託	動物用医薬品、医療機器等の製造販売業及び製造業に対する監視事務(国受託)		84	10/10	—

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要																						
森林計画調査事業 (森林企画課)	千円 2,837	森林法に基づき、5年ごとに10年を一期とした森林の整備・保全に関する地域森林計画を樹立する。																						
森林経営管理推進 総合対策事業 (森林企画課)	千円 116,593	森林経営管理制度の円滑な運用に向けた市町の取組を総合的に支援し、強い林業の育成と森林の適切な管理を一体的に促進する。																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業内容</th> <th rowspan="2">事業主体</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th colspan="2">負担区分</th> </tr> <tr> <th>県</th> <th>市町</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 森林経営管理サポート事業 ・サポートセンターによる、市町が行う森林経営管理制度の業務支援</td> <td rowspan="3">県</td> <td>12,725</td> <td>10/10</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2 やまぐち森林総合情報システム機能強化事業 ・森林クラウドシステムによる多様な情報発信と利便性向上 ・森林資源情報の民間の利活用を促進するためのオープンデータ化 ・航空レーザ計測・解析による、森林資源情報の高精度化</td> <td>103,868</td> <td>10/10</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1/2</td> <td>1/2</td> </tr> </tbody> </table>					事業内容	事業主体	予算額	負担区分		県	市町	1 森林経営管理サポート事業 ・サポートセンターによる、市町が行う森林経営管理制度の業務支援	県	12,725	10/10	—	2 やまぐち森林総合情報システム機能強化事業 ・森林クラウドシステムによる多様な情報発信と利便性向上 ・森林資源情報の民間の利活用を促進するためのオープンデータ化 ・航空レーザ計測・解析による、森林資源情報の高精度化	103,868	10/10	—			1/2	1/2
事業内容	事業主体	予算額	負担区分																					
			県	市町																				
1 森林経営管理サポート事業 ・サポートセンターによる、市町が行う森林経営管理制度の業務支援	県	12,725	10/10	—																				
2 やまぐち森林総合情報システム機能強化事業 ・森林クラウドシステムによる多様な情報発信と利便性向上 ・森林資源情報の民間の利活用を促進するためのオープンデータ化 ・航空レーザ計測・解析による、森林資源情報の高精度化		103,868	10/10	—																				
			1/2	1/2																				
2050年の森森林・ 林業体験学習館等 整備事業 (森林企画課)	千円 456,545	<p>「山口きらら博記念公園みらいビジョン」の実現に向け、森の魅力や集客力の向上を図るため、2050年の森の再整備を進める。</p> <p>1 事業主体 県 2 事業内容 (1)2050年の森の活動拠点となる施設の整備 (2)キャノピーウォークの整備</p>																						
2050年の森 集客促進事業 (森林企画課)	千円 4,000	2050年の森の再整備と併せて、森林の機能等を遊びながら学べるアプリを試行したイベントを実施する。																						

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要		
参加しましょう！ 森林づくり推進事業 (森林企画課)	千円 20,446	イベントや多様な媒体を活用した情報発信や、地域での里山活動団体の交流、広域的な森林づくり活動等への支援を行う。		
事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
			国	県
1 イベントや多様な媒体を活用した情報の発信 ・ 県下各地で開催されるイベントやSNS、動画等 を活用した普及啓発	県、 里山活動 団体等	11,736	—	10/10
2 森林づくり活動スタートアップ研修の実施 ・ 本県森林の現状や課題、森林ボランティアとして 必要な知識や技術を習得する研修の開催		1,400	—	10/10
3 地域ボランティアミーティングの開催 ・ 里山活動団体間交流や、新規森林づくり活動人材 と活動団体とのマッチングの促進		1,210	—	10/10
4 里山活動団体の強化や地域の核団体の育成支援 ・ 地域の実情に応じた新たな森林づくり活動や森林 環境教育の促進 ・ 複数活動団体が行う森林づくり活動の活性化等 に向けた取組の促進 ・ 地域で森林づくり活動等を行う広域連携団体の育 成		6,100	—	10/10
森林整備活性化資金 利子助成金 (森林企画課)	千円 22,186	林業を営む者が無利子の造林資金である森林整備活性化資金を借り入れた場合に、森林整備活性化資金と併用貸付となる林業基盤整備資金（造林・利用間伐推進）の借入残高の一部について、利子助成補助金を交付する。		

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
拡 林業の新たな担い手確保強化事業 (森林企画課)	千円 47,224	情報発信の強化等により林業の新規就業者の確保・定着対策に取り組むとともに、副業等の多様な働き手の参画を促進し、林業労働力の拡大を図る。

事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
			国	県
1 新規就業者確保促進対策 ・ SNS広告の活用やWebサイト「やまぐち森の仕事ナビ」の普及強化 ・ 大都市圏や隣接県での就業相談会の実施 ・ キャリアカウンセラーの派遣による相談体制の整備	県、 やまぐち 森林担い 手財団等	9,570	1/2 1/2 1/2	1/2 1/2 1/2
2 林業就業者定着対策 ・ 新規林業就業希望者に対する研修支援金の支給 ・ 国の「緑の雇用」研修生を対象に事業体が行う職場内研修を支援 ・ 育成した林業技術者の就業状況の把握や効率的な素材生産システム構築等に関する指導・助言 ・ 林業事業体の改善計画指導 ・ 林業労働災害の未然防止対策を実施（巡回指導） ・ 振動障害予防講習会等の開催や特殊検診の受診促進		20,950	— — — 1/2 1/2 1/2	10/10 10/10 10/10 1/2 1/2 1/2
3 林業担い手確保・育成支援対策 ・ 「林業担い手確保・育成支援センター」の活用による担い手の掘り起こしや技術支援の実施		13,262	1/2	1/2
4 地域林業担い手支援対策 ・ 地域林業を担う林業者を対象に技術向上研修の実施等		3,442	—	10/10

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
やまぐち森林・林業 未来維新カレッジ 推進事業 (森林企画課)	千円 59,127	農林業の知と技の拠点を核とした研修体系を活用し、本県林業の未来を切り開く人材と林業事業体の確保・育成を図る。

事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
			国	県
1 トライコース ・オープンカレッジや子どもを対象とした森の学校の開催による多様な人材への啓発・掘り起こし	県	1,700	—	10/10
2 即戦力人材育成コース ・高性能林業機械の操作方法など基本技術の習得 ・ステップアップを後押しするオプションメニューの創設		20,357	—	10/10
3 プロフェッショナルコース ・14の技術講習等による技術者の養成 ・高度な専門技術や安全技能の習得		6,744	— 1/2	10/10 1/2
4 次世代人材育成コース ・企業間連携や技術活用等により様々な課題を解決できる次世代のリーダー候補の養成		6,475	1/2	1/2
5 経営力向上コース ・経営戦略や安全教育、人材の確保・育成、働きやすい職場づくりの促進等による経営力の向上		14,860	1/2	1/2
6 起業・副業・リスクリングコース ・建設業者等による第二創業支援や農業就業者等の副業による新規参入を促進		8,991	1/2	1/2

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
やまぐちの林業 DX推進事業 (森林企画課)	千円 25,170	<p>県産木材の供給量の拡大を図るため、AI技術を活用し、施業計画の自動作成や最適な雇用・機械導入計画の提案等により、林業事業体の経営戦略の推進を支援する。</p> <p>1 事業主体：県 2 事業内容 システム利用者に対する課題収集・分析及び機能強化業務委託 3 負担割合：県10/10</p>
拡 「やまぐちフォレスト JV」構築支援事業 (森林企画課)	千円 7,434	<p>本県の林業振興に向け、複数の事業体が連携して、主伐から再造林までの一貫作業化等に取り組む組織形態「やまぐちフォレストJV」の構築を支援し、収益向上により、林業経営を強化する。</p>

事業内容	事業主体	予算額	負担区分
1 推進協議会の運営 [フォレストJV推進協議会] ・森林所有者等に対する森林経営への意識の喚起や地域推進協議会の取組のサポート [地域推進協議会] ・地域での連携に向けたマッチングや技術指導等の伴走支援	県	1,578	県10/10
2 新たな林業経営モデル構築支援 ・JV構築マニュアルの作成 ・林業事業体の連携に向けた実践活動への支援		5,856	

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
森林整備地域活動 支援交付金事業 (森林企画課)	千円 711	<p>森林経営計画の作成に必要な活動を支援するとともに、計画的かつ一体的な施業の実施に必要な活動等に対する取組を支援する。</p> <p>1 事業主体：市町 2 対象行為 (1) 森林経営計画の作成促進 (2) 森林境界の明確化 (3) 森林経営計画の作成・森林境界の明確化に向けた条件整備 3 対象者：市町、森林所有者、森林組合等 4 負担割合：国1/2、県1/4、市町等1/4</p>
やまぐち森林づくり 普及促進事業 (森林企画課)	千円 4,621	<p>「やまぐち森林づくり県民税」に関連した事業の推進に必要な協議会を開催するとともに、民間企業が行う森林づくり活動の支援や森の体験イベントを行う。</p> <p>(1) 森林づくり推進協議会の開催 (2) 水を守る森林づくり推進事業 (3) 森の体験推進事業</p>
特用林産物総合対策事業 (森林企画課)	千円 2,100	<p>特用林産物を「やまぐちブランド」として育成するため、技術指導や基盤整備により生産拡大を図る。</p>

区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
				県	その他
生産拡大のための 技術指導	たけのこ等生産技術 講習会、椎茸等生産 経営技術、木炭等生 産技術講習会	山口県特用林産 物生産振興会	877	10/10	—
	木炭出荷指導の実施		423	1/2	1/2
生産基盤整備	椎茸等生産施設整備	市町	800	1/3	2/3

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
やまぐち竹資源 循環利用促進事業 (森林企画課)	千円 91,118	放置竹林を管理竹林に導く本県独自の竹林経営計画制度の構築や、効果的な需給マッチングの仕組みづくりにより、地域資源である竹の有効活用を促進する。			
事業内容	事業主体	予算額	負担区分		
			国	県	その他
1 「やまぐち竹林経営計画制度」の構築 ・ 竹林経営のルールや基準等を定めた基本方針の運用 ・ 適切な竹林経営ができる竹材生産者（竹林経営マイスター）の育成	県	1,560	1/2	1/2	—
2 効果的な需給マッチングの仕組みづくり ・ 竹材流通に向けた竹取引の場となる「竹市場」の運営 ・ 竹資源情報（分布、竹種、密度、径等）提供システム「竹クラウド」の開発・運用 ・ 適正竹林経営促進補助金の運用 [実施主体] 竹材生産者等 [補助額] 3,000円/t ・ 伐採や搬出の生産性向上に向けた実証研究	県、竹材生産者等	66,556	1/2 1/2 — 1/2	1/2 1/2 10/10 1/2	— — — —
3 竹材の有効活用に向けた集積等の試行 ・ 県民税事業により伐採した竹材の平場等への搬出の試行《県民税事業で実施》	県	—	—	—	—
4 竹材生産や加工施設等の整備支援 ・ 竹材利活用に向けた施設や機器導入等の支援	竹材生産者等	20,000	1/2	—	1/2
5 やまぐちの竹のブランド化の推進 ・ 県産竹材の魅力の情報発信や企業間交流の促進等による付加価値向上の取組	県	3,002	1/2	1/2	—

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
木材利用加速化事業 (森林企画課)	千円 366,883 【3月補正】 63,065	県産木材の供給量の増大を図るため、高性能林業機械の導入や木材加工流通・木質バイオマス利用促進施設整備などを支援し、県産木材の生産から加工、利用に係る生産性向上に必要な取組を支援する。

事業内容	事業主体	予算額	負担区分		
			国	県	その他
素材生産等の効率化に向けた高性能林業機械の導入や県産木材の加工供給体制構築のための木材加工施設等の整備	民間	314,835	1/3等	—	2/3等
木質バイオマス利用量の増大や収集・運搬の効率化を図るための木質バイオマス利用促進施設の整備	民間	51,315	1/2等	—	1/2等
林業関係者の連携強化を図る協議会の運営	推進協議会	733	—	10/10	—

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
新 山口県産木材品質向上対策事業 (森林企画課)	千円 10,000	県産木材の供給量を増大するため、品質・性能が確かなJAS材の、安定的な供給体制を構築する。

事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
			県	その他
1 JAS取得に関する取組支援 ・ 県内の製材業者に対してJASの認証取得に係る経費等への支援	民間	2,500	1/2	1/2
2 木材の品質向上に資する機械導入支援 ・ 県内の製材事業者に対して、品質・性能を向上させるための機械導入補助	民間	5,000	1/2等	1/2等
3 木材の品質向上に係る総合的支援 ・ JASの取得や品質向上に関する相談窓口の設置 ・ 木材の品質向上に係る技術指導等の研修会	県	2,500	10/10	—

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
やまぐち農林振興公社 運営費貸付等事業 (森林企画課)	千円 1,735,743	やまぐち農林振興公社に対する造林事業資金の無利子貸付及び公益的機能林に係る償還補助を行う。
林業試験研究費 (森林企画課)	千円 4,561	林業の振興と森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、各種試験研究を実施する。

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要																					
拡 少花粉スギ等優良 種苗供給対策事業 (森林整備課)	千円 27,146 【3月補正】 6,540	森林資源の循環利用を推進するため、少花粉スギやエリートツリーの採種源を計画的に整備・更新するとともに、林業用苗木の生産に必要な優良な種子を安定供給するため、採種園の機能強化を図る。																					
林木育種園管理費 (森林整備課)	千円 2,362	優良な種苗を確保するための林木育種園の整備及び管理を行う。 1 事業内容 (1)むつみ林木育種園の管理(県) (2)広葉樹苗木の県内供給体制の整備 (県樹苗生産農業協同組合) 2 負担区分 [1の(1)] 県 10/10																					
森林環境保全対策事業 (森林整備課)	千円 1,069	森林の保全管理体制の整備を図るため森林保全巡視指導員を配置し、森林パトロール、林野火災の予防啓発等を行う。																					
大規模林業圏開発事業 (森林整備課)	千円 25,951	旧(独)緑資源機構が実施した緑資源幹線林道事業の県負担金の償還を行う。																					
松くい虫対策事業 (森林整備課)	千円 6,854	保全すべき松林において、松くい虫予防対策を講じることで、被害のまん延を防止し、森林の保全を図る。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">事業主体</th> <th rowspan="2">予算額 (千円)</th> <th colspan="3">負担区分</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>市町</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>樹幹注入</td> <td>市町</td> <td>6,422</td> <td>1/2</td> <td>1/4</td> <td>1/4</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>県</td> <td>432</td> <td>—</td> <td>10/10</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			区分	事業主体	予算額 (千円)	負担区分			国	県	市町	樹幹注入	市町	6,422	1/2	1/4	1/4	事務費	県	432	—	10/10	—
区分	事業主体	予算額 (千円)				負担区分																	
			国	県	市町																		
樹幹注入	市町	6,422	1/2	1/4	1/4																		
事務費	県	432	—	10/10	—																		

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要		
造林事業 (補助公共) (森林整備課)	千円 612,431 【11月補正】 158,400	県土の保全・水源のかん養・木材等の生産など森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、「健全で多様な森林づくり」を推進する。		
区分	事業内容	事業主体	負担区分	
			国	県
森林環境保全整備事業	森林整備の推進を図るための森林施業及びこれに必要な路網の整備	市町 森林整備法人 森林組合 森林所有者等	3/10	1/10 ～ 2/10
【単県嵩上げ措置】				
区分	事業内容		補助率	
森林整備推進事業	人工造林、下刈、間伐、更新伐、森林作業道開設等		1/10	
	「森林整備加速化団地内」で行う架線系搬出間伐及び森林作業道開設		2/10	
水源林整備 推進事業	既設ダム	水源区域内で行う間伐等	1.5/10	
	ダム下流	※ 既設ダムについては、山口県企業局からの繰入金により助成	1.2/10	
松くい虫被害跡地 復旧造林事業	松くい虫被害跡地における、アカマツ、クロマツ以外の樹種への転換（抵抗性マツによる植栽を含む）		3/10	
シカ被害地 復旧造林事業	シカ被害跡地における人工造林（被害地造林）		3/10	
鳥獣害防止 施設等整備	鳥獣被害を防止するために、防護柵、食害防止チューブ及び忌避剤等を造林事業施行地の付帯施設として整		5/30 ～8/30	

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要	
育苗事業振興対策貸付金 (森林整備課)	千円 25,000	苗木生産者に低利の資金を貸し付けることにより、経費負担の軽減と経営の安定化を図り、優良な苗木の安定生産を図る。 1 貸付利率 年1% 2 償還期限 1年 3 貸付対象者 山口県樹苗生産農業協同組合組合員 4 融資機関 山口県樹苗生産農業協同組合 5 負担区分 県 10/10	
森林整備加速化事業 (森林整備課)	千円 120,000 【3月補正】 88 784	林内路網の整備や間伐材の生産、低コスト再造林を推進する。	
事業内容	事業主体	予算額 (千円)	負担区分 国 県
路網整備	地方公共団体 森林組合 林業経営体等	55,960	定額 〔上限〕 ＜路網整備＞ 森林作業道： 2千円/m 林業専用道： 38千円/m ＜間伐材生産＞ 搬出間伐： 710千円/ha ＜低コスト再造林＞ 一貫作業： 1,345千円/ha 再造林： 955千円/ha 下刈： 175千円/ha
間伐材生産		32,660	
低コスト再造林		31,380	

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
森林活力再生事業 (森林整備課)	千円 401,128	荒廃した人工林の間伐や繁茂・拡大した竹林の伐採、地域の安心・安全な生活環境を守る里山の整備等を一体的に実施することで、水源かん養や山地災害防止機能など森林の有する公益的機能の発揮を図る。

区分	事業内容	事業主体	負担区分
			県
森林機能回復事業	荒廃したスギ・ヒノキ人工林の強度間伐	森林所有者等	10/10
繁茂竹林整備事業	繁茂竹林の伐採(全伐)及び再生竹の除去、広葉樹の植栽、傾斜部等の伐採竹搬出	県	10/10
里山等整備支援事業	集落周辺の荒廃森林の再生の取組を支援	団体、市町等	10/10

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要		
県営林道開設事業 (補助公共) (森林整備課)	千円 302,300	森林整備や林業振興の基幹となり、山村地域の振興や生活環境改善にも資する骨格的な林道の開設を行う。 1 事業主体 県 2 事業実施箇所 継続(2) 3 事業内容 林道の開設		
路線名(区間名)	実施箇所	延長(m)	予算額	負担区分
大朝・鹿野線(錦)	岩国市	337	165,300	国 7.2/10 県 2.3/10
鹿野・豊田線(川上・旭)	萩市	692	137,000	市 0.5/10
補助林道開設事業 (補助公共) (森林整備課)	千円 79,341 【11月補正】 15,625	効率的な林業経営の展開や森林の適正な維持管理を図るための林道の開設や改良を行う。 1 事業主体 市 2 事業実施箇所 新規(2)、継続(3) 3 事業内容 林道の改良等		
路線名	市町名	事業内容	負担区分	
大朝・鹿野線(錦)	岩国市	林道改良 L=84.2m	国5.0/10, 県1.0/10, 市4.0/10	
福萩線	萩市	林道改良 L=53.0m		
堀越線	周南市	林道改良 L=7.6m	国3.0/10, 県1.0/10, 市6.0/10	
菅蔵線	周南市	林道改良 L=8.2m		
深坂線	下関市	林道改良 L=6.8m		
ふるさと林道 緊急整備事業 (単独公共) (森林整備課)	143,127	山村地域の振興と定住環境の改善に資するため、地域が緊急に取り組まなければならない課題に対応した林道整備を行う。 1 事業主体 県 2 事業実施箇所 倉谷線(岩国市) 3 負担区分 県8.0/10、市2.0/10		

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
山地治山事業 (補助公共) (森林整備課)	千円 1,746,076 【11月補正】 506,546	
復旧治山事業	千円 653,155 【11月補正】 332,710	山腹崩壊地や浸食又は異常な堆積のある溪流などの荒廃山地を復旧整備し、災害の防止・軽減を図る。 1 事業主体 県 2 事業実施箇所 孕岩(下松市) 他13箇所 3 事業内容 治山ダム工、山腹工等 4 負担区分 国 1/2、県 1/2
予防治山事業	千円 801,349 【11月補正】 140,036	山腹崩壊危険地や浸食などにより荒廃の兆しのある溪流等の荒廃危険山地の崩壊の未然防止を図る。 1 事業主体 県 2 事業実施箇所 八方原(山口市) 他26箇所 3 事業内容 治山ダム工、山腹工等 4 負担区分 国 1/2、県 1/2
流域保全総合治山	千円 118,790 【11月補正】 33,800	流域治水プロジェクト事業計画区域において、手入れ不足等により機能が低下した森林の保水機能向上や流木の流出抑制等の対策を強化し、流域全体の事前防災対策を図る。 1 事業主体 県 2 事業実施箇所 石ヶ明神(岩国市) 他1箇所 3 事業内容 治山ダム工、森林整備等 4 負担区分 国1/2、県1/2
災害関連緊急治山事業	千円 172,782	災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地等を緊急に復旧整備する。 1 事業主体 県 2 事業実施箇所 現年発生災害 3 事業内容 治山ダム工、山腹工等 4 負担区分 国2/3、県1/3

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
防災林造成事業 (補助公共) (森林整備課)	千円 31,989 【11月補正】 10,353	山火事により大規模に立木が焼失した区域において、土砂の崩壊・流出を防止するための苗木の植栽等による森林造成を行い、森林機能の回復を図る。 1 事業主体 県 2 事業実施箇所 梅ノ木峠山（山口市） 3 事業内容 改植等 4 負担区分 国1/2、県1/2
保安林整備事業 (補助公共) (森林整備課)	千円 24,668	
保安林保育事業	千円 24,668	治山事業施工地の保安林等を対象とし、その健全な成長を促進させるため、8齢級までの林分において保育事業を実施する。 1 事業主体 県 2 事業実施箇所 筒尾（阿武町） 他7箇所 3 事業内容 下刈・除伐等 4 負担区分 国1/3、県2/3
水土保持治山事業 (補助公共) (森林整備課)	千円 8,079	
機能強化・老朽化対策事業	千円 8,079	山地災害を未然に防止するため、既存の治山施設を有効活用し、機能強化対策及び老朽化対策を実施する。 1 事業主体 県 2 事業実施箇所 矢代（萩市） 3 事業内容 水制工、護岸工等 4 負担区分 国1/2、県1/2

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
林地崩壊防止事業 (補助公共) (森林整備課)	千円 49,200	激甚災害により集落等に隣接する林地の崩壊等が発生し、災害関連緊急治山事業等として採択されない箇所への復旧を行う。 1 事業主体 市町 2 事業実施箇所 現年発生災害 3 事業内容 土留工、山腹工等 4 負担区分 国1/2、県1/4、市町等1/4
地震等災害対策治山施設機能強化事業 (単独公共) (森林整備課)	千円 18,907	活断層又は特殊土壌地帯にある治山施設の機能強化及び機能回復で、国庫補助の対象にならないものについて計画的に整備を進め、防災対策としての治山事業を総合的に推進する。 1 事業主体 県 2 事業内容 県が管理する既存の治山施設の機能強化及び機能回復 3 負担区分 県10/10
小規模治山事業 (単独公共) (森林整備課)	千円 29,857	山地災害に対し、早急な復旧対策を実施することにより、二次災害の発生を防止する。 1 事業主体 市町 2 事業内容 国庫補助の対象とならない民有林地における山地崩壊箇所の復旧及び予防 3 負担区分 県 1/2 (保安林内は3/4) 市町1/2 (保安林内は1/4)
治山林道施設等維持管理事業 (森林整備課)	千円 4,366	災害復旧制度や国庫補助事業の対象とならない治山林道施設の経年劣化等に伴う修繕・機能回復等を行う。 1 事業主体 県 2 負担区分 県 10/10

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
「緑のダム」緊急整備事業 (森林整備課)	千円 2,000	居住地に近接している森林において、背後森林を整備することにより、森林の機能回復を図る。 1 事業主体 県 2 事業内容 森林機能強化対策 3 負担区分 国10/10
保安林整備管理事業 (森林整備課)	千円 14,102	水源涵養や災害防備等森林の有する公益的機能を維持・増進するために指定された民有保安林の適正な管理を行う。 1 事業主体 県 2 事業内容 保安林の指定・解除調査、伐採許可等に伴う調査、損失の補償等の事務 3 負担区分 委託 国10/10 補助 国1/2、県1/2 単県 県10/10

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
日韓海峡沿岸 水産交流事業 (水産振興課)	千円 1,494	<p>日本海を取り巻く日韓4県1市3道が、水産資源の共同管理等水産業に係る共通の課題について意見交換し、日韓海峡圏の水産振興を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業主体 県、日韓海峡沿岸水産関係交流事業推進協議会 2 事業内容 (1)日韓4県1市3道による水産資源保護等について意見交換 (2)共同放流の実施 3 負担区分 県10/10 ※協議会への負担金は4県共同負担
漁業取締船運営事業 (水産振興課)	千円 65,108	<p>漁業取締船「きらかぜ」、「せきしょう」の2隻により、漁業違反の取締を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業主体 県 2 負担区分 県10/10
漁業取締船 代船建造事業 (水産振興課)	千円 964,233	<p>老朽化した漁業取締船「きらかぜ」の代船建造を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業主体 県 2 負担区分 県10/10

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要								
調査研究事業 (水産振興課)	千円 137,601	水産資源の回復、海洋環境の変化への対策、食の安心・安全等、現場ニーズに応えた開かれた試験研究を推進する。 1 事業主体 県 2 振興計画別の研究内容 <table border="1" data-bbox="229 568 1417 1137"> <thead> <tr> <th data-bbox="229 568 657 611">区分</th> <th data-bbox="657 568 1417 611">研究内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="229 611 657 725">県産農林水産物のさらなる需要拡大</td> <td data-bbox="657 611 1417 725"> <ul style="list-style-type: none"> ・鮮度・品質保持向上技術の研究 ・未利用・低利用資源の有効活用に関する研究 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="229 725 657 999">需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立</td> <td data-bbox="657 725 1417 999"> <ul style="list-style-type: none"> ・漁場環境調査・海洋観測・漁獲データ情報収集体制の再構築に関する研究 ・新規有用魚種の活用・資源管理手法に関する研究 ・県産優良アユ種苗の生産体制維持に関する研究 ・魚病診断と防疫対策に係る指導、貧栄養に関する調査、赤潮・貝毒プランクトンに関する研究 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="229 999 657 1137">産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化</td> <td data-bbox="657 999 1417 1137"> <ul style="list-style-type: none"> ・藻場・干潟の評価・再生手法に関する研究 ・漁礁の効果調査に関する研究 ・有害生物被害防止対策の研究 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	研究内容	県産農林水産物のさらなる需要拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・鮮度・品質保持向上技術の研究 ・未利用・低利用資源の有効活用に関する研究 	需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・漁場環境調査・海洋観測・漁獲データ情報収集体制の再構築に関する研究 ・新規有用魚種の活用・資源管理手法に関する研究 ・県産優良アユ種苗の生産体制維持に関する研究 ・魚病診断と防疫対策に係る指導、貧栄養に関する調査、赤潮・貝毒プランクトンに関する研究 	産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化	<ul style="list-style-type: none"> ・藻場・干潟の評価・再生手法に関する研究 ・漁礁の効果調査に関する研究 ・有害生物被害防止対策の研究
区分	研究内容									
県産農林水産物のさらなる需要拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・鮮度・品質保持向上技術の研究 ・未利用・低利用資源の有効活用に関する研究 									
需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・漁場環境調査・海洋観測・漁獲データ情報収集体制の再構築に関する研究 ・新規有用魚種の活用・資源管理手法に関する研究 ・県産優良アユ種苗の生産体制維持に関する研究 ・魚病診断と防疫対策に係る指導、貧栄養に関する調査、赤潮・貝毒プランクトンに関する研究 									
産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化	<ul style="list-style-type: none"> ・藻場・干潟の評価・再生手法に関する研究 ・漁礁の効果調査に関する研究 ・有害生物被害防止対策の研究 									
3 負担区分 県10/10又はその他10/10	千円 16,077	本県の特徴を活かした「山口県ならではの」の養殖業対策を強力に講じ、県内外に誇れる地域に根付いたブランドとして振興、普及させていくことで、本県養殖業の成長産業化を図る。 1 事業主体 県、養殖業者等 2 事業内容 <ol style="list-style-type: none"> (1) 環境変化に適応する新たなやまぐち型養殖の技術開発 (2) 推進協議会運営 (3) (国研)水産研究・教育機構との共同研究 (4) やまぐち型養殖業に係る機器整備支援 <ol style="list-style-type: none"> ① 養殖業スタートアップ ② 養殖業スマート化 3 負担区分 <ol style="list-style-type: none"> (1)、(2)、(3) 県10/10 (4) 県1/2 								
拡 やまぐち型養殖業 推進事業 (水産振興課)										

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
資源管理システム 栽培漁業運営事業 (水産振興課)	千円 3,571	<p>TAC（漁獲可能量）制度の適正な運用を図り、資源管理型漁業を促進する。 また、最新の技術指導により、栽培漁業を円滑に推進する。</p> <p>1 事業主体 県 2 事業内容 (1) 漁業法に基づく漁獲管理（方針の策定、漁獲可能量の管理） (2) 栽培漁業の技術指導 3 負担区分 (1) 県1/2、その他1/2 (2) 県10/10</p>
魚類防疫総合推進事業 (水産振興課)	千円 1,386	<p>養殖過程における衛生管理に努めるとともに水産用医薬品の使用基準等を遵守し、安心・安全な水産物の供給体制を確立する。</p> <p>1 衛生管理体制整備事業 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ・養殖業者における医薬品使用実態調査 ・養殖魚の残留医薬品検査 (3) 負担区分 国1/2、県1/2</p> <p>2 コイヘルペスウイルス病防疫対策 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ・現地調査(県内養殖業・主要河川) ・コイヘルペスウイルス病PCR検査 (3) 負担区分 国1/2、県1/2</p>

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要		
漁業生産増大推進事業 (水産振興課)	千円 16,397	多くの水産生物の産卵場や幼稚仔魚の育成場となる藻場・干潟域及び生産の現場となる地先・沿岸・沖合における生産力の回復・維持・増大に資する取組の支援を行うことにより漁業生産力の強化・漁業所得の向上を図る。		
区分	事業内容	事業主体	負担区分	
			県	その他
沿岸域環境改善支援	藻場・干潟域の保全活動に対する支援	市町	1/2	1/2
資源の適正利用に関する指導	漁業者に対する資源の適正利用の指導等	県	10/10	—
資源添加	広域対象種等の放流支援	漁協等	1/2	1/2
新たな資源管理に即した生産体制構築事業 (水産振興課)	千円 23,614	漁業法が改正され、水産資源の資源管理手法が大きく変更されたことから、新たな資源管理に即した本県水産資源の持続性と生産性を確保する生産体制への転換を促進する支援体制を整備する。		
区分	事業内容	事業主体	負担区分	
			県	その他
デジタル技術を活用した生産性向上に向けた取組の促進	・デジタル技術を活用した効率的な操業計画を立案できる体制を整備	県	10/10	—
資源の価値の最大化に係る取組支援	・単価の高い大型クロマグロを狙う漁業への転向促進を支援 ・ブランド力向上に向けた漁獲技術の実証支援	漁協等	1/2	1/2
TAC管理による影響低減に係る取組支援	・持続可能なトラフグ漁業の生産体制の構築を支援	県 漁協等	1/2	1/2

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要					
水産動植物種苗 生産業務等委託事業 (水産振興課)	千円 333,696	栽培漁業センターにおける種苗生産業務等を指定管理者に委託する。					
1 指定管理者 (公社)山口県栽培漁業公社							
2 放流用種苗生産量							
(単位：千尾、千個)							
種苗名	とらふぐ	ひらめ	まだい	かさご	きじはた	あまだい	あゆ
数量	585	642	337	440	150	88	1,400
種苗名	くるまえび	がざみ	もくずがに	あわび	あかがい	あかうに	
数量	3,585	2,942	500	545	900	127	
【拡】内水面漁業振興 対策事業 (水産振興課)	千円 7,254	溪流魚の資源増大技術の開発や科学的根拠に基づいた各河川における効果的なあゆの増殖手法を解明するための調査等を実施するとともに、カワウの防除やあゆの産卵場造成等の取組を支援する。					
事業内容	事業主体	負担区分					
		国	県	その他			
溪流魚資源増大技術開発	県	—	10/10	—			
内水面資源回復対策	県	—	10/10	—			
伝染性疾病予防 (保菌検査及び防疫指導)	県	1/2	1/2	—			
食害動物対策 (カワウ防除対策及び外来魚駆除)	内水面漁連	—	1/2	1/2			
あゆ再生産促進対策 (あゆ人工産卵場造成)	内水面漁連	—	1/2	1/2			

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要		
水産業改良普及運営事業 (水産振興課)	千円 1,984	<p>漁家の経営指導や研究成果・技術開発成果等の地域条件・特性に応じた実用技術への移転など普及指導を推進し、沿岸漁業等の生産性の向上、漁家経営の改善等を図る。</p> <p>1 事業主体 県 2 負担区分 国 定額、県 国庫補助残</p>		
地域を牽引する 中核漁業経営体 育成推進事業 (水産振興課)	千円 10,895	<p>水産大学校の持つ水産経営等の専門的な知見を活用し、漁業者グループの収益性向上に結びつく取組等を推進することにより、地域を牽引する中核漁業経営体を育成する。</p>		
区分	事業内容	事業主体	負担区分	
			県	その他
地域のリーダーとなる漁業士の育成	・漁業士研修会を開催するとともに、全国レベルの研修会へ漁業士を派遣	県	10/10	—
	・漁業士を核とした漁協青壮年部活動等への支援	山口県漁協	1/2	1/2
収益性向上に結びつく新たな取組への支援	・水産大学校教員による現地ワークショップの開催、共同経営指導専門チーム会議への参画	県 (委託)	10/10	—
	・地域再生委員会が策定した浜の活力再生プランに基づき、漁業者グループが実施する収益性向上に結びつく新たな取組に必要な機器等整備を支援	山口県漁協	1/2	1/2

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
拡 新規漁業就業者 定着促進事業 (水産振興課)	千円 51,910	募集から研修・就業・定着までの一貫した支援体制を構築し、新規就業者を確保するとともに、就業後の収入安定化対策を実施し、地域への定着を促進する。			
区分	事業内容	事業主体	負担区分		
			県	市町	その他
新規漁業就業者 確保育成事業	<ul style="list-style-type: none"> 就業相談窓口の設置・運営 就業に係る情報発信・収集 短期研修の実施 リモート相談会等の実施、漁業体験の複数回実施等 	山口県 漁協	10/10	-	-
新規漁業就業者 定着支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 長期研修生への研修支援 	漁協等	1/2	1/2	
新規漁業就業者 生活・生産基盤 整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の改修経費補助 	漁協等	1/3	1/3	1/3
	<ul style="list-style-type: none"> リース用漁船等の整備補助 		1/4	1/4	1/2
経営自立化 支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 自立化支援金の支給 	漁協等	1/2	1/2	
漁船乗組員 定着促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 漁業会社の研修支援 	漁業 会社	1/2	1/2	

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
離島漁業再生支援 交付金事業 (水産振興課)	千円 31,847	<p>離島漁業の再生を通じて、離島の有する多面的機能の維持・増進を図るため、離島漁業集落が共同で行う漁場生産力の向上や漁場の再生に関する実践的な取組を支援する。</p> <p>○基本交付金事業</p> <p>1 事業主体 市町</p> <p>2 対象地域 (1)一般離島：柱島、黒島、端島、平郡島、蓋井島、見島、相島 (2)特認離島：大島</p> <p>3 事業内容 漁業再生活動（集落協定策定）の支援 ・漁業の再生に関する話し合い等を支援 ・漁場の生産力の向上に関する取組（種苗放流、漁場の維持・管理等）を支援 ・漁業の再生に関する実践的な取組（流通体制の改善等）を支援</p> <p>4 負担区分 (1)一般離島：国1/2、県1/4、市町1/4 (2)特認離島：国1/3、県1/3、市町1/3</p> <p>5 事業期間 令和7～11年度(5年間)</p> <p>○離島漁業再生支援推進事業</p> <p>1 事業主体 県、市町</p> <p>2 事業内容 (1)県推進費：審査事務、推進指導等 (2)市町推進費：集落説明、活動確認事務等</p> <p>3 負担区分 国10/10</p>
持続可能な漁業 経営モデル創出事業 (水産振興課)	千円 50,000	<p>スマート技術や省力化機器等の新技術を搭載したモデル船での実証を通じて、効果等を沖合底びき網漁業をはじめとした各漁業へ横展開することにより、生産性と持続性を両立する漁業経営体を育成する。</p> <p>1 事業主体 漁業協同組合</p> <p>2 事業内容 モデル船における海洋環境への適応技術・漁労作業の省力化技術等の実証</p> <p>3 負担区分 県1/4、市町1/4、漁業協同組合1/2</p>

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
チャレンジ漁業総合 支援事業 (水産振興課)	千円 22,584	海洋環境の変化等に対応するため、意欲ある漁業者が実践する多角的な漁業手法へのチャレンジを支援し、収益の向上と経営の安定・強化を図ることで、地域漁業の担い手（中核漁業者）へとステップアップさせる。			
区分	事業内容	事業主体	負担区分		
			県	市町	その他
新規漁業技術 習得支援事業	・新規漁業技術の習得にかかる研修支援	漁協等	1/2	1/2	
	・漁業技術の継承・指導に対する支援	県	10/10	-	-
漁業経営体 成長促進事業	・新規漁具等の導入支援	漁協等	1/2	1/2	
	・新規漁業技術の実践支援	漁協等	1/2	1/2	
新 漁業省エネ サポート事業 (水産振興課)	千円 143,640	燃油の高騰に直面する漁業者が行う省エネ効果の高い取組み等への支援を行うことで、漁業経営の継続と燃油高騰の影響を受けにくい経営体への転換を図り、強い漁業経営体を確立する。 1 事業主体 漁業協同組合 2 事業内容 船底清掃、主機関のオーバーホール、漁具改良、LED集魚灯・作業灯の設置 3 負担区分 県1/2、漁業協同組合1/2			

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
地域水産物供給 基盤整備事業 (補助公共) (漁港漁場整備課)	千円 266,595 【11月補正】 126,000	海水温上昇に対応し、磯根資源（アワビ、ナマコ等）の増加や暖海性魚類（ハタ類、アマダイ等）の生息空間拡大に向けた漁場造成を行うことにより、漁場の生産力の向上を図る。			
事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町
増殖場、魚礁整備等	県	ないかい 内海地区 ないかいちゅうぶ 内海中部地区 がいかい 外海地区	50	40	10
内海東部地区 水産環境整備事業 (漁港漁場整備課)	千円 90,000	定着性魚類(ナマコ)の増殖のため、沿岸の既存のキジハタ増殖場と接続して保護礁等を設置することにより、漁場の生産力の増大や水産資源の生息場の環境改善を図る。			
事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町
増殖場整備	県	すおうおおしまちょう 周防大島町地先	100	—	—
市町営地域水産物 供給基盤整備事業 (補助公共) (漁港漁場整備課)	千円 44,600	地域における水産資源の維持及び増大並びに水産物の生産機能及び流通機能の強化を図る。			
事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町
外郭施設 係留施設	市町	へいぐん 平郡漁港 あげのしょう 安下庄漁港	[本土] 50	—	50
			[離島(係留)] 60	—	40

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
市町営特定漁港 漁場整備事業 (補助公共) (漁港漁場整備課)	千円 61,867 【11月補正】 207,500	水産業の再生に向け、下関漁港の機能を強化するため、高度衛生管理型荷さばき所を整備する。			
事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町
荷さばき所	市町	しものせき 下関漁港	66.6	16.7	16.7
下関漁港 機能強化事業 (補助公共) (漁港漁場整備課)	千円 13,650	県水産業の再生に向け、下関漁港の機能を強化するため、高度衛生管理型荷さばき所や耐震岸壁等を整備する。			
事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町
係留施設	県	しものせき 下関漁港	50	25	25

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要							
市町営漁港漁場機能 高度化保全事業 (補助公共) (漁港漁場整備課)	千円 482,022 【11月補正】 56,120	漁港施設の機能を保全するために計画的な補修等を行うことで施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る。							
事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分(単位：%)						
			国	県	市町等				
外郭、水域、係留施設等	市町等	柳井市地区 <small>やないし</small>	[本土]	50	—	50			
		上関町地区 <small>かみのせきちよう</small>							
		防府市地区 <small>ほうふし</small>							
		周南市地区 <small>しゅうなんし</small>							
		下関市地区 <small>しもせきし</small>							
		長門市地区 <small>ながとし</small>							
		萩市地区 <small>はぎし</small>					[離島(外郭・水域)]		
		阿武町地区 <small>あぶちよう</small>					80	—	20
		岩国市離島地区 <small>いわくにしりとう</small>					[離島(係留)]		
		周防大島町離島地区 <small>すおうおおしまちようりとう</small>					60	—	40
		柳井市離島地区 <small>やないしりとう</small>							
		周南市離島地区 <small>しゅうなんしりとう</small>							
萩市離島地区 <small>はぎしりとう</small>									
県営漁港漁場機能 高度化保全事業 (補助公共) (漁港漁場整備課)	千円 281,400 【11月補正】 401,625	漁港施設の機能を保全するために計画的な補修等を行うことで施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る。							
事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分(単位：%)						
			国	県	市町				
外郭、係留、輸送施設等	県	[山口県地区(下関漁港)]	50	25	25				
		[山口県地区(その他)]	50	30	20				
		山口県地区 <small>やまぐちけん</small>	[山口県離島地区(外郭)]	80	20	—			
		山口県離島地区 <small>やまぐちけんりとう</small>	[山口県離島地区(係留)]	66.7	33.3	—			
		(見島)	[山口県離島地区(輸送)]	55	36.7	8.3			

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
市町営漁港施設 機能強化事業 (補助公共) (漁港漁場整備課)	千円 171,340	近年の低気圧や台風の大型化、潮位の上昇等自然条件の変化に対応するため、漁港施設の機能強化を図る。			
事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町
外郭施設	市町	やないし 柳井市地区 しもせきし 下関市地区	50	—	50
県営漁港施設 機能強化事業 (補助公共) (漁港漁場整備課)	千円 31,500	大規模地震や津波の発生時にも陸揚機能が確保できるよう、漁港施設の機能強化を図る。			
事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町
係留施設	県	せんざき 仙崎漁港	50	30	20
県営漁港海岸保全 施設整備事業 (補助公共) (漁港漁場整備課)	千円 432,425 【11月補正】 555,429	津波、高潮、波浪、その他地盤の変動による被害から漁港海岸背後を防護する。また既存施設の補修を行う。 瀬戸内海側（山口南沿岸）の津波被害想定の見直しに伴い、津波災害警戒区域の変更を行う。			
事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町
護岸、胸壁、排水機場、津波災害警戒区域変更等	県	えさき 江崎漁港 せんざき 仙崎漁港 はぎ 萩漁港 やまぐちみなみ 山口南沿岸	[海岸保全] 50 40 10 [津波・高潮] 50 50 —		

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
市町営漁港海岸保全 施設整備事業 (補助公共) (漁港漁場整備課)	千円 149,385	津波、高潮、波浪、その他地盤の変動による被害から漁港海岸背後を防護する。また既存施設の補修を行う。			
事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町
離岸堤、護岸、胸壁等	市町	[高潮] 和田漁港、安下庄漁港 伊保庄漁港、佐賀漁港 光漁港、秋穂漁港 床波漁港、宇賀漁港 玉江漁港、宇田郷漁港	[高潮 本土] 50 17 33		
		[長寿命化] 岩国市地区 周防大島町地区 上関町地区 周南市地区 防府市地区 山陽小野田市地区 長門市地区 萩市地区	[高潮 秋穂漁港一部] 50 - 50 [長寿命化 本土] 50 - 50		
県営漁港海岸 環境整備事業 (補助公共) (漁港漁場整備課)	千円 22,050	漁港海岸の環境向上に必要な施設を整備更新することにより、快適で潤いのある海岸環境を形成する。			
事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町
飛散防止施設等	県	仙崎漁港	33.3	56.7	10

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
市町営漁業集落 環境整備事業 (補助公共) (漁港漁場整備課)	千円 145,820	漁港機能の増進と背後集落における生活環境の改善を総合的に図るため、集落道、排水施設及び環境施設用地等の整備を行う。			
事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町
排水処理施設、下水管路等	市町	<small>ひらおちよう</small> 平生町地区 <small>おおいみなと</small> 大井湊地区 <small>こしがはま</small> 越ヶ浜地区 <small>さんみ</small> 三見地区 <small>おうら</small> 尾浦地区 <small>あぶちよう</small> 阿武町地区 <small>すおうおおしまちようりとう</small> 周防大島町離島地区 <small>ふたおいじま</small> 蓋井島地区	[大井浦地区] 50	15	35
			[その他] 50	—	50
単独漁港建設改良事業 (単独公共) (漁港漁場整備課)	千円 16,710	県営漁港における漁港整備事業を補足し、漁港機能の充実に必要な施設整備を実施する。			
事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町
諸施設の整備	県	<small>しものさき</small> 下関漁港、 <small>はぎ</small> 萩漁港 <small>とくやま</small> 徳山漁港、 <small>えさき</small> 江崎漁港 <small>さんざき</small> 仙崎漁港、 <small>かわじり</small> 川尻漁港 <small>みしま</small> 見島漁港	[下関漁港] —	50	50
			[その他] —	60	40